

ペルー-SENATI南部地区職業訓練センター

実施協議チーム報告書

昭和59年7月

国際協力事業団

社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY



ペルーSENATI南部地区職業訓練センター
実施協議チーム報告書

JICA LIBRARY



1034815[9]

昭和59年7月

国際協力事業団

社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 1. 22	709
登録No. 11053	21.3
	SDC

序

ペルー国は南部地区において、豊富な天然資源を背景とした開発計画を遂行中であり、これに必要な技能労働者の養成及び技能水準の向上が急務となっている。SENATI（全国工業関係職業訓練機関）南部支部は、同国南部地区における職業技術訓練を実施しており、わが国は昭和50年から、同支部に対して、個別専門家派遣による技術協力を行ってきたところであるが、ペルー国政府は、より一層充実した訓練システムを確立するために、わが国政府に対して、同支部へのプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

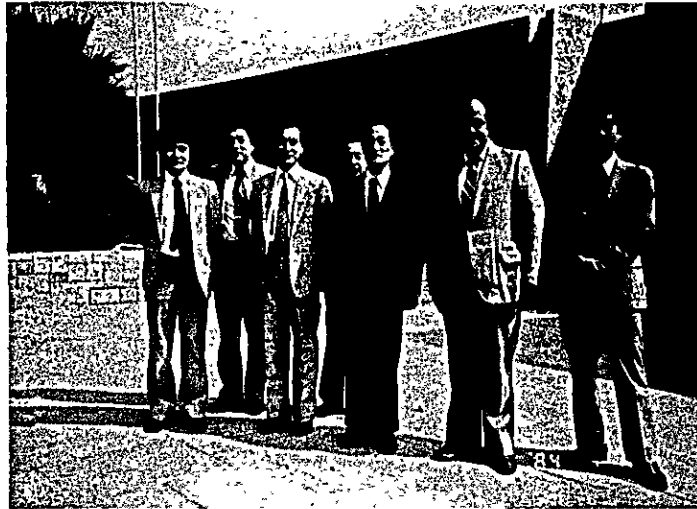
国際協力事業団は本要請に基いて、昭和58年11月に事前調査団を派遣し、今般その調査結果を基に、昭和59年4月7日から4月23日まで、労働省職業訓練局技能検定課長 北原卓氏を団長とする5名の実施協議チームを派遣した。同チームはペルー側関係者と、技術協力実施に係る具体的事項について討議し、その結果、ペルーSENATI南部地区職業訓練センターへの技術協力に関する討議議事録（R/D）及び実施の暫定スケジュール（TSI）に署名を行った。

本報告書は、実施協議チームの現地における調査ならびに討議事項をとりまとめたものである。

最後に、本プロジェクトに対する技術協力が実現することを、至上の喜びとするとともに、外務省、労働省及び現地での調査活動を進めるにあたって絶大な御協力を賜った在ペルー日本国大使館の方々ならびにその他の関係者の方々に対して、深甚の謝意を表する次第である。

昭和59年7月

国際協力事業団
理事 中澤 式 仁



右から沢田団員，カスティージョ氏，北原団長，
川上専門家，美浦，山見，田中団員



SENATI 中央における協議 ベルー SENATI 側
手前からゴンザレス中央事務局長，カブレリッソ中央会長，
カスティージョ訓練課長，ビジャロボス技術協力課長



SENATI 中央における協議 日本側



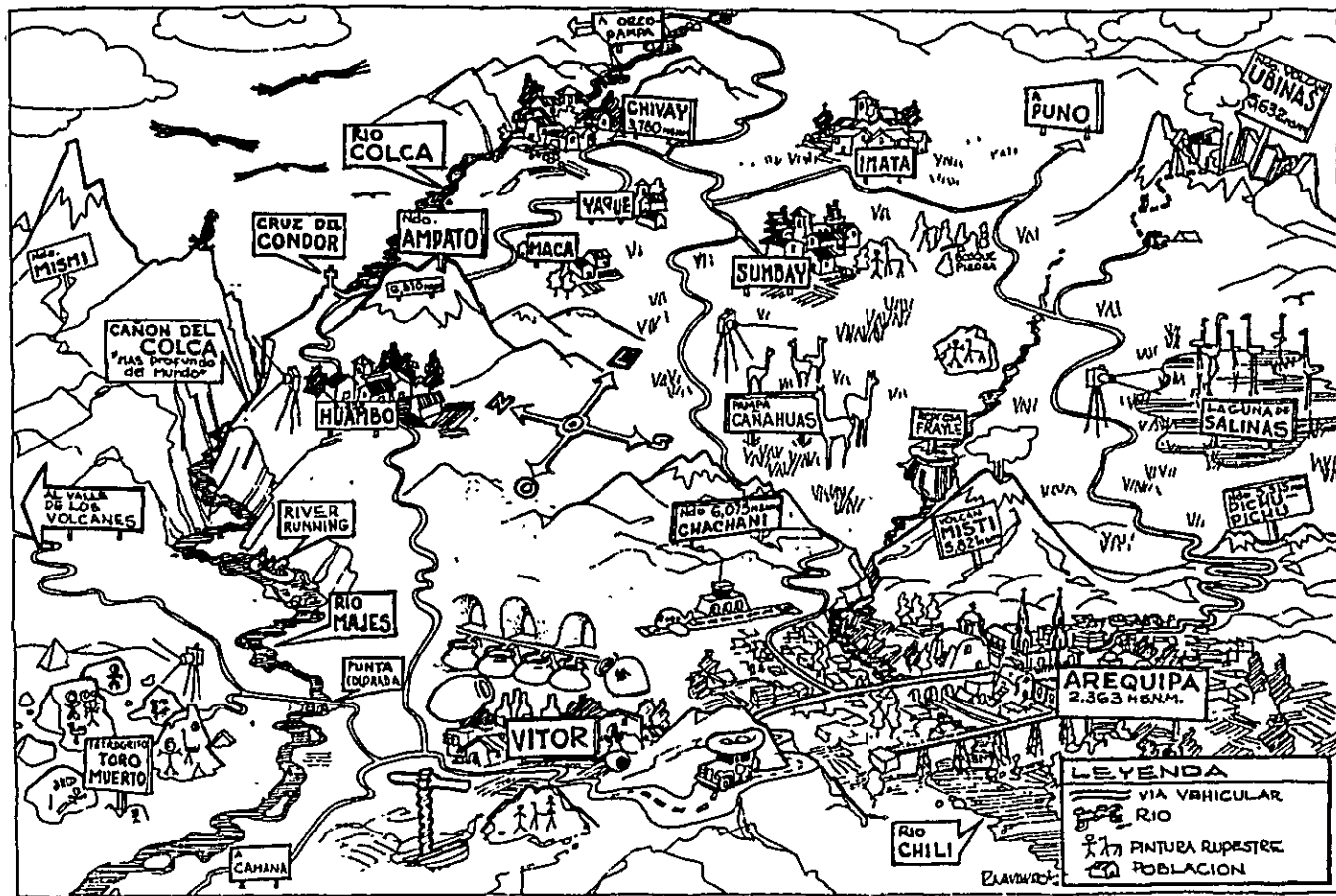
SENATI 南部支部訓練校 (アレキープ)
機械科実習室



クスコ訓練校 修了式にて

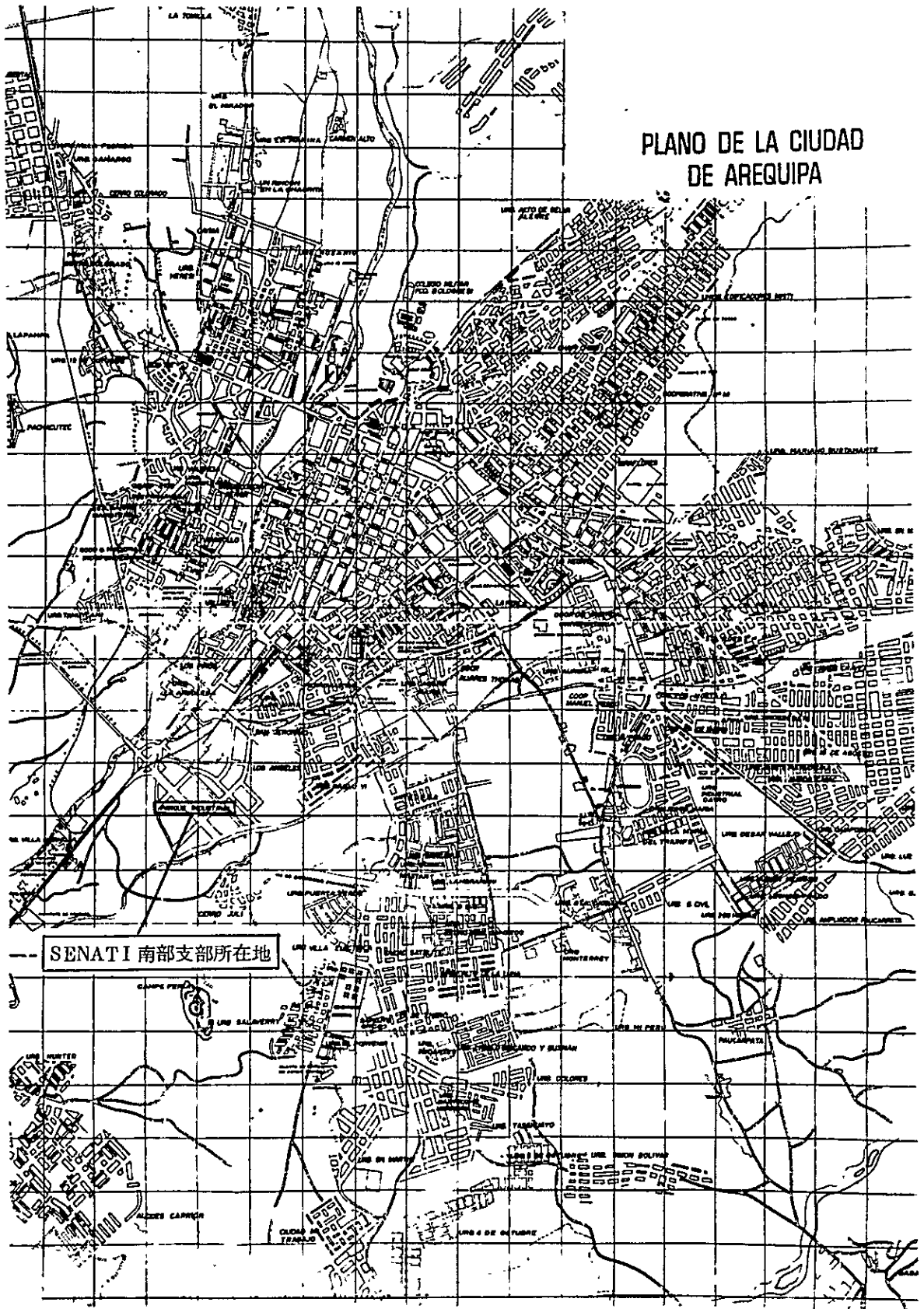


R / D 署名



© Derechos Reservados de Expediciones Colca S. A.

アレキパ市近郊及びマヘス川



PLANO DE LA CIUDAD DE AREQUIPA

SENATI 南部支部所在地

アレキパー市

目 次

序

I	プロジェクト概要	1
II	実施協議調査団派遣の経緯	3
III	実施協議調査団の構成	3
IV	調査・協議日程	4
V	調査項目（T/R）	8
VI	対処方針	9
VII	調査・協議の経緯及び結果	14
1.	調査・協議結果概要	14
2.	討議々事録（R/D）に関する調査・協議	17
3.	暫定実施計画（TSI）に関する調査・協議	56
4.	追加調査	56
VIII	資 料	
1.	討議々事録（R/D）〔英文〕	61
2.	暫定実施計画（TSI）〔英文〕	80
3.	討議々事録（R/D）〔スペイン語抄訳〕（仮訳）	82
4.	暫定実施計画（TSI）〔邦文抄訳〕（仮訳）	87
IX	参 考 資 料	
	マヘスーシグアス開発総合プロジェクト	91

I プロジェクト概要

〔目的〕

ペルー国政府はペルー国南部地域を対象とした大規模な開発計画（マヘス計画、チャルカニ計画等）を実行中である。この計画は、アンデス山脈から西南に流れる川を堰止めて、得られた水を山中に穿ったトンネルで西方に導き、灌漑に当てて農業の振興を図るとともに、発電に当てて南部地域の工鉱業の発展を推進しようとするものである。

工鉱業の発展に伴って必要となる技能者の養成並びに技能向上の為の職業訓練は、南部地域においてはペルー国政府関係特殊法人である SENATI (National Service for Training in Industrial Work) によって設置された SENATI 南部地区職業訓練センターを中心に実施されており、日本国政府は当該センターに対して昭和 51 年 1 月以来専門家個別派遣、単独機材供与、カウンターパート受入れによる技術協力を行って来たところである。

しかし、全体的には施設が老朽化しており、ペルー国政府は、工業化の進展に合わせて訓練内容設備の両面から当該センターを大幅に充実強化することを計画し、日本国政府に対してプロジェクト方式による新たな協力を要請して来ていた。本プロジェクトは、上記計画に関して、これまでの協力による成果を踏まえながらも新たな観点に立ち当該センターをハードウェア、ソフトウェアの両面から総合的にシステム・アップするために必要な技術協力を行おうとするものである。

〔協力分野〕

1. 養成訓練

a 訓練職種

- i 機械科 I (旋盤中心)
 - ii 機械科 II (機械保守)
 - iii 溶接科 (含板金作業・構造物鉄工)
 - iv ~~iii~~ 自動車整備科 (ディーゼルエンジンに重点を置く)
 - v ~~iv~~ 電気科 (家居・工場配線、モーター・トランス修理、高圧・受電設備工事等)
 - vi ~~v~~ 電子科 (電気制御回路、基本的な自動制御装置の分解組立修理等)
- b 訓練定員 (毎年度募集定員) 各科 12 名
- c 訓練期間 2 年間 (含養成前訓練及び企業内訓練)
- d 入所資格
- i 年令 14 才 ~ 20 才

ii 学歴 中学3年終了者とするが中学5年卒業者が望ましい。

2. 在職者訓練

1) 主訓練

- a 訓練職種 養成訓練と同じ(訓練の程度も養成訓練と同じ)
- b 訓練生定員 募集の都度, 指導員数, 施設, 企業の要望等を勘案して定める
- c 訓練時間 1440 時間
- d 入所資格 14 才以上

2) 特別訓練

- a 訓練内容等
養成訓練より高度な訓練内容を持ち, 訓練時間(期間)はその内容によりその都度定める。
- b 受構資格 14 才以上

3) 契約訓練

- a 訓練内容等
企業等との契約に基づき訓練内容, 時間(期間)はその都度定める。既存のコースに入ることも含め, 種々の形をとり得る。
- b 受構資格 14 才以上

4) 移動訓練

- a 訓練内容等
主としてセンターより遠隔の地にある企業の従業員を対象として, 移練訓練用車両で運搬する機材や企業の保有する機械設備を利用した実技訓練や学科指導を行なう。
訓練内容や訓練時間(期間)は企業と相談の上その都度定める。
- b 受構資格 14 才以上

〔協力期間〕

自 昭和 59 年 5 月 31 日

至 昭和 64 年 5 月 30 日

(5 ヶ年間)

Ⅱ 実施協議調査団派遣の経緯

ペルー国は南部地域において、豊富な天然資源を背景に、マヘス地区開発プロジェクトを中心とする開発計画を遂行中であり、これらに必要な技能労働者の養成及び技能水準の向上が急務となっている。SENATI（全国工業関係職業訓練機関）南部支部は、南部地域における職業技術訓練を実施しており、わが国は昭和50年から同支部訓練センター（アレキパ市）に対して、個別専門家派遣により、当初電気・電子のちに機械・溶接・自動車整備・職業訓練行政を加えた技術協力を行ってきた。

昭和57年4月、ペルー国政府は、より一層充実した訓練システムを確立するために、わが国政府に対して、同訓練センターへのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

国際協力事業団は本要請に基づいて、昭和58年3月、労働省職業訓練局海外技術協力室長木全ミツ氏を団長とする、個別専門家派遣による技術協力についてのエバリュエーション・チームを派遣し、その結果を基に、昭和58年11月、労働省職業訓練局技能検定課副主任技能検定官、八木純一郎氏を団長とする、本プロジェクト事前調査団を派遣した。

事前調査団は、ペルーSENATI関係者と本プロジェクトの必要性、可能性、ならびに技術協力の妥当性及びその内容の大枠について討議するとともに、訓練センター、関連企業等の調査、視察を行った。

事前調査団の調査結果に基づき、本プロジェクト協力実施に係る基本的事項について、ペルー側との討議を通じて「討議議事録（R/D）及び実施の暫定スケジュール（TSI）」にとりまとめて署名し、本プロジェクト協力を開始するために、今般実施協議チームが派遣されたものである。

Ⅲ 実施協議調査団の構成

総括	北原卓	労働省職業訓練局技能検定課長
訓練計画	沢田康伸	労働省職業訓練局海外技術協力室協力係長
施設整備	美浦重俊	元エジプト・ショブラ職業訓練センター首席顧問
訓練機材	山見豊	雇用促進事業団宮崎総合高等職業訓練校教導
業務調整	田中俊昭	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

Ⅳ 調査・協議日程

(敬称略)

日順	月 日	曜日	時 間	場 所	内 容	「日」側出席者	「秘」側出席者
1	4/7	土	17:20→10:05	東京→ロスアンゼルス	移動(JL062)	全 団 員	
2	8	日	11:30→0:25	ロスアンゼルス→リマ	移動(AR385)	全 団 員	
3	9	月	1:20~ 2:10	ホテルサンズーシ	団内打合せ (協議、行動予定)	全 団 員 川上専門家(リーダー) ①高木所員	
			8:30~ 8:50	"	団員打合せ	全団員, 川上 通訳 大庭	
			9:30~ 9:50	工業観光統合省	表 敬	全 団 員 川上, 大庭	リベラ, フローレス大臣 カブレリョン SENATI 中央審議会々長 ゴンザレス SENATI 中央事務局長
			10:15~10:30	JICA事務所	挨拶, 打合せ	全団員, 川上, 大庭, ①平林前 所長, 笹野所長	
			11:15~11:30	大 使 館	挨拶	全団員, 川上, 大庭 ②小杉大使, 厚井書記官 ①平林, 笹野	
			15:10~16:30	SENATI 本部	R/D原案説明	全団員 川上, 大庭	カブレリョン ゴンザレス カスティージョ SENATI 中央訓練課長 ビジャロボス SENATI 中央技術協力課長
			17:10~18:20	JICA事務所	団内作業	沢田, 山見, 田中	
			18:50~19:45	ホテルサンズーシ	団内打合せ	全団員, 川上	
4	10	火	9:30~12:40	SENATI本部	日程調査 R/D協議	全団員, 川上, 大庭 ②厚井 ①笹野	カブレリョン ゴンザレス カスティージョ ビジャロボス

日順	月 日	曜日	時 間	場 所	内 容	「日」側出席者	「秘」側出席者
5	11	水	13:00~15:00	SENATI 本部	SENATI主催 昼食会	同上(ただし厚 井書記官を除く)	同上4名の他に ペドレガル企画 庁国際技術協力 課長補佐 バルガス工業省 技術協力課長
			15:30~17:00	JICA事務所	打合せ	田中, ①高木	
			21:10~23:00	ホテルサンスーシ	団内打合せ	全団員, 川上	
			8:00→9:00	リマ→アレキバ	移 動 (PL227)	全団員 川上, 大庭	カブレリッソ ゴンザレス カスティージョ ビジャロボス
			9:50~10:10	SENATI 南部 職業訓練センター	挨拶	全団員 川上, 大庭 海前, 富田, 長 田専門家	同上4名及び ゴメス南部審議 会々長 プスタマンテ南 部事務局長 トーレス校長他
			10:10~11:50	同 上	施設見学	同 上	同上(ただし, ゴメス会長を除 く)
			11:50~12:30	同 上	SENATI 及び南 部センター概要説 明	同 上	同 上
			12:30~13:00	同 上	記者会見	同 上	同 上
			13:30~15:30	ホテルクエンテ	SENATI主催昼 食会	同 上	同 上
			15:50~18:00	SENATI 南部職業 訓練センター	R/D 協議	同 上	同 上
			18:30~19:30	ホテルクエンテ	団内打合せ	全団員, 川上	
			19:30~23:30	クラブアレキバ	アレキバ工業会・ SENATI 主催夕 食会	全団員, 川上, 大庭, 海前, 富 田, 長田	カブレリッソ ゴンザレス, ゴ メス, プスタマ ンテ他
6	12	木	23:40~0:30	ホテルクエンテ	団内打合せ	全団員, 川上	
			9:10~13:00	SENATI 南部職業 訓練センター	R/D 及びTSI協 議	団長, 沢田, 田 中, 川上, 大庭	カブレリッソ ゴンザレス ビジャロボス カスティージョ。
			9:10~13:00	同 上	追加調査	美浦, 山見	トーレス カトルス
			15:00~16:30	同 上	R/D 及びTSI 協議	団長, 沢田, 田 中, 川上, 大庭	
			15:00~16:30	同 上	センター施設・設 備調査	美浦, 山見	
			16:30~17:30	川上氏宅	専門家・生活事情 調査	全団員, 大庭 専門家4家族	
			19:00~21:00	レストランロイヤル	日本側 答礼団長主催夕食 会	4/11 夕食会 に同じ	同 左
			21:30~22:30	ホテルクエンテ	団内打合せ	全団員, 川上	

日順	月 日	曜日	時 間	場 所	内 容	「日」側出席者	「秘」側出席者
7	13	金	7:45~ 8:45	アルバカ工場コンドル・ティップス	工場見学	全団員, 川上	
			9:15~ 9:50	アレキーバ→クスコ	移動(CF226)	全団員, 川上, 大庭, 海前, 富田, 長田	ゴンザレス カスティージョ ビジャロボス SENATI セクレタリー
			19:00~20:30	クスコ訓練校	クスコ訓練校調査とPTS修了式出席	同 上	同 上及び ホルマンド, ゴラボー校長
8	14	土		クスコ (ホテルクスコ)	資料整理	全団員	
9	15	日	10:20~11:20	クスコ→リマ	移動(CF226)	全団員, 川上, 大庭	
			20:00~22:30	ホテルサンスーン	団内打合せ	全団員, 川上	
10	16	月	9:30~10:00	外務省	表 敬	全団員, 川上, 通訳	カリオン・ヨーロッパ外先進国課長 カスティージョ
			10:30~13:00	SENATI 本部	R/D協議	全団員, 川上, 大庭	カブレリッソ ゴンザレス カスティージョ ビジャロボス
			14:20~15:40	"	SENATI 中央職業訓練センター見学	団長, 美浦, 山見, 川上, 大庭	カスティージョ
			14:20~15:40	JICA事務所	AIフォーラム タイプ等手配	沢田, 田中	
			15:40~18:00	SENATI 本部	R/D協議	全団員, 川上, 大庭	カブレリッソ ゴンザレス カスティージョ ビジャロボス
			22:00~01:00	ホテルサンスーン	団内作業・打合せ (R/Dタイプ原稿, 公電案作成等)	全団員, 川上	
			10:30~11:00	大使館	公電の打合せ等	団長, 沢田 因厚井	
11	17	火	9:30~11:00	旅行社	航空券の確認等	美浦, 川上	
			9:30~12:30	ホテルシーザー	R/Dタイプ依頼等	田中, 山見	
			13:30~15:00	ホテルシーザー	R/Dタイプミス チェック	沢田, 田中	
			15:00~18:00	JICA事務所	R/D及びTSI 視 み合せ 署名段取り, パー ティ打合せ	沢田, 田中, 大庭	ブスタマンテ ビジャロボス カスティージョ
			22:00~23:00	ホテルサンスーン	団内打合せ	全団員, 川上	
12	18	水	9:00~ 9:40	企画庁	表 敬	全団員, 川上, 大庭	サリーロサ企画 庁総合課長 ベドレガル・企 画庁国際技術協 力課長補佐 カスティージョ

日順	月 日	曜日	時 間	場 所	内 容	「日」側出席者	「秘」側出席者		
13	19	木	10:10~11:40	SENATI 指導員訓練校	施設見学	全団員, 川上, 大庭	所長カスティージョ		
			12:00~13:30	SENATI本部	R/D及びTSI署名 記者会見	" ⑤ 厚井 ① 笹野	カブレリッソ ゴンザレス ビジャロボス カスティージョ プスタマンテ エンリキ商工会 会長他		
			13:30~15:00	SENATI本部	SENATI主催 昼食会	全団員, 川上, 大庭	同 上		
			16:00~16:30	JICA	R/D署名報告	" ①笹野所長, 高木			
			17:00~17:30	大使館	"	全団員, 川上 ⑤小杉大使, 厚井			
			19:30~22:00	レストラン松栄館	団長主催パーティ	全団員, 川上, 大庭 ⑤厚井, ①笹野 所長, 高木	カブレリッソ ゴンザレス カスティージョ ビジャロボス プスタマンテ エンリキ 他		
		金	20	土		リマ	生活事情調査	全団員	
						JICA事務所	今後の手続等につ き打合せ	全団員, 川上 ①笹野所長, 高木	
						リマ	資料整理		
		日	21	月	0:55~11:25	リマ→ニューヨーク	移動(EA010)	全団員	
					12:30 ~	ニューヨーク→	移動(JL005)	全団員	
					16:10	東京			

V 調査項目 (T/R)

調査項目	備 考
1. 討議々事録 (R/D)	当方が提示するR/D(案)に基づき、別途示す対処方針に従い合意(署名)に達すべく協議を行う。
2. 暫定実施計画 (TSI)	当方が提示するTSI(案)に基づき、対処方針に従い合意に達すべく協議を行う。
3. 追加調査	
(1) 要員配置計画等	<ul style="list-style-type: none"> ◦ C/P 増員の可能性 ◦ 増員の場合の配置年次計画 ◦ C/P 勤務形態(時間帯)具体的変更可能性
(2) 予算計画(年次別)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 要員確保予算 ◦ 実習場改修予算
(3) 自動車実習場改修計画	◦ 当方より機材機種決定までの、とりあえずの実習場改修の範囲とそのポイントについて指示
(4) 「職業訓練」専門家派遣	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 当該専門家1名の継続派遣(派遣ベースの継続ではなくセンター協力による派遣への切换え)についての確認、及び所要の手続きの5/30までの迅速処理についての確約取付け。(当方よりA1例を提示) ◦ 並びに所要手続きについての便法の可能性、発生する問題についての確認
(5) モジュール訓練導入	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 先方意向及びその可能性 ◦ 南部校独自カリキュラム作成に対するSENATI中央の考え方。
(6) 機材供与	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 電気・電子科の追加機材内容 ◦ 旧コンピューターの撤去 ◦ 電気サイクル変更(50→60サイクル:1984年7月)の確認
(7) 研修員受入計画	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 高級研修員の受入れ ◦ 59年度個別研修員の受入れ ◦ 全体計画
(8) クスコ訓練校	◦ 当校における在職者訓練等実態調査
(9) その他	<ul style="list-style-type: none"> ◦ マタラニ港荷役能力及びアレキッパまでの輸送手段の確認 ◦ 現地の学校の場合

Ⅵ 対 処 方 針

項 目	対 処 方 針
<p>1 討議々事録 (R / D)</p> <p>(i) 本 文</p> <p>① プロジェクト名又はセンター名</p> <p>② 日秘技術協力基本協定言及部分 (taking account of ……)</p>	<p>英文を唯一の正本とする強い方針を持って臨むこととする。ただし、秘側がこれに強く抵抗し、R/D署名が危ぶまれる場合には、英文と併せ西文を、又は邦文及び西文を正本とすることもあり得る。</p> <p>センター名をProjectの前に付することによりプロジェクト名とすることとし、センター名についてはJapan-Peru SENATI Vocational Training Centerとすることとする。事前調査団訪秘時に先方より提案のあったPeru-Japan Technical Cooperation Project for SENATI Southern Zoneについては、事前調査団説明理由「日本の技術協力は南部8県に直接その影響を及ぼそうというのではなく、南部センターへのプロジェクト方式技術協力の導入であり、その結果として間接的に影響が南部8県全体に及ぶものである」と同理由により受け入れないこととする。ただし、PeruとJapanを反対にするとか、Arequipaを入れる等小さな変更に関しては、名称より当該センターを特定できること、日秘間の技術協力を記念するものであること、及び冗長にならない限りにおいて臨機応変に対応することとする。</p> <p>R/Dと基本協定の関係については、法律解釈論的には、基本協定が優先するものの、両者は基本的に相反するものではなく、両者の規定するものの合併集合が当該プロジェクトに関する両者の合意を構成するものであることを必要に応じ説明するとともに、「基本協定との重複部分はR/Dに記載の必要がないのではないか」との指摘に対しては、「重要部分については、重複していても想起させるためにR/Dに記載している」との我が国R/Dの一般例に鑑み、原型を大きくくずさないよう説得することとする。</p>

項 目	対 処 方 針
<p>③ 署 名 者</p> <p>(2) 附 属 文 書 (THE ATTACHED) (DOCUMENT)</p> <p>① V. SERVICES OF PERUVIAN COUNTE RPART AND ADMINIS TRATIVE PERSONNEL の 2</p> <p>② V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU</p> <p>③ VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT</p>	<p>秘側署名者は、SENATI中央委員会々長とするが、秘側が、企画庁、産業観光統合省等の連署人の署名を強く求める時はこれに応ずることとする。</p> <p>秘側が“will allocate”部分に強く抵抗し、かつその理由が秘国内においてはある程度妥当であると判断される場合(例えば、SENATI中央の内部規定やSENATIの他センターとの横並びによる等)“will endeavour to allocate”と修正する。</p> <p>a 原則として変更・削除を認めないこととし、特に(2)のうち、“spare parts”等の確保につき難色を示した場合でも、「実行上、JICAが負担する場合もあり得る。」程度の口頭説明にとどめる。</p> <p>b また(4)“Suitably furnished accommodations ……”について、「基本協定では“現地の条件に従い、かつ、責任を有する実施機関の財政能力の範囲内で”という文言が入っているので、R/Dの表現もこれに合わせ緩めてほしい。」旨の要請があった場合も、「これは我が国の技術協力の原則を示したものであり、表現の修正には原則として応じられないが実行上はJICAの負担とすることが十分あり得る。」旨説得することとするが、秘側の態度がなお堅く、修正を要求してくる場合は、基本協定の文言に合せ、又は準じて適宜、修正に応じることとする。</p> <p>秘側に原案を受け入れられない特殊事情や、事前調査時に分からなかった事情が明らかになった場合等、秘側が強く抵抗し、その理由に妥当性がある場合は、プロジェクトの効率的な遂行に支障のない範囲で適宜、修正に応ずることとする。</p>

項 目	対 処 方 針
<p>④ X. TERM OF COOPERATION</p> <p>(3) 附 録 (ANNEX)</p> <p>① 基本計画 (I. MASTER PLAN)</p> <p>2. Objective of the Japanese Technical Cooperation</p>	<p>現在の派遣ベースの専門家派遣に間があかないようにしてほしいとの秘側要請（事前調査時）を受け、協力期間は1984年5月31日より5年間とする。ただし、秘側より要請があった場合には、署名日より5年間とする。（派遣ベース専門家の派遣期間は5/30まで。）</p> <p>a 我が国が技術協力を行う範囲としては、養成訓練並びに在職者訓練のうち主コース、特別コース、契約コース、及び移動訓練コースとし、中小企業援助及び企業内援助（ADE）については含まないこととする。もし、後者の部分についても技術協力範囲に含まれたい旨、秘側より強い要請があった場合でも、「協力6職種範囲を超える場合（例えば、第三次産業分野等）があり、他の訓練コースと性格も異なるので原則として取り込むことはできない。ただし、専門家の負担にならない範囲及び技術協力分野にある程度影響がある範囲内において実行上指導することはあり得る。」旨説得する。</p> <p>b 職種については、事前調査時に合意している6職種を変更しないこととする。</p> <p>c 訓練生数については、養成訓練について各職種年間12名ずつとするが、在職者訓練については人数を特定することが難しいので抽象的に規定することとし、その規模は、「あくまで、主として養成訓練を対象に設計された機材の利用可能な範囲内及び指導員の能力の範囲内であり、一応の目安としては現状レベルが参考となる。」旨重ねて説明することとする。ただし、秘側より、当方案に強い抵抗があり、その理由に妥当性があると判断される場合は、当方案の大枠に影響が少なく、技術的に可能な範囲内で適宜対応することとする。</p> <p>d 訓練期間については、秘側より新たな事実や提案が示</p>

項 目	対 処 方 針
3. Training Objectives	<p>され、当方案の修正を要請された場合、技術的合理性が確保される範囲内で適宜対応することとする。</p> <p>秘側より修正の要請が強く出された場合、大枠に大きな変更がなく、かつ、当方予定機材又はその予算が許す範囲内で、妥当性があるもののみ修正に応ずることとする。</p>
4. Organization Chart	<p>秘側より、国内事情等により修正の要請があった場合、附属文書のⅦの部分との整合性及び技術協力の実効性が確保される範囲内において適宜対応することとする。</p>
② 日本人専門家 (Ⅱ JAPANESE EXPERTS)	<p>必要に応じ「当該リスト(特に 3. Experts in the fields of ……の部分)は専門家集団の機能(分野)を特定したものであり、専門家一人一人を特定したものではない(従って人数を示すものではない)。」旨説明し、原則として変更には応じない。</p>
③ 機器(Ⅲ EQUIPMENT)	<p>必要に応じ、「当該リストはあくまでも例示であり、最終リストも確定していないので、抽象的・包括的に示す方法はあっても具体的・網羅的には示し得ない。」旨説明し原則として変更に応じないこととするが、秘側の要請が相当に強く、予算的・技術的に影響が少ない場合は修正に応じることもあり得ることとする。</p>
④ 秘国カウンターパート及び管理要員(Ⅳ PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL)	<p>a ここに Chief of the Project を含めることについては、Training Head が通常の職訓センターにおける所長格をやや下回ることが予想されるので、特段の強い抵抗がない限り当方案を堅持することとする。</p> <p>b Administrative personnel については、秘側より強い要請があった場合、表現等の修正については、プロジェクトの遂行に大きな支障がない限り、臨機応変に対応することとする。</p>

項 目	対 処 方 針
<p>⑤ 土地、建物及び施設 (V LAND BUILDING AND FACILITIES)</p> <p>⑥ 合同委員会 (V THE JOINT COMMITTEE)</p> <p>2. Composition</p> <p>2 暫定実施計画 (TSI)</p> <p>3 追 加 調 査</p> <p>4 そ の 他</p>	<p>c Other necessary personnelについては、一般教科の指導員等を指すものであり、原則として、削除要求には応じないこととする。</p> <p>削除要求には、原則として応じられないが、実態として確保されることが保証されていれば、表現にはこだわらないこととする。</p> <p>原則として大きな変更に応じられないが、秘側事情に合せ、プロジェクトの効率的な遂行に支障のない範囲で、臨機応変に対応することとする。</p> <p>当方及び秘側実情を勘案し、プロジェクト実施の効率を最大ならしめるよう提案するものであり、原則として大きな変更には応じられないが、上記目的を損わない、及び技術的に可能な範囲で適宜対応することとする。</p> <p>別途示す調査項目に従い、プロジェクト実施に必要なが事前調査時に調査できなかった事項につき、可能な限り調査することとする。</p> <p>上記、1. R/D, 2. TSI に直接関連し、又は、3. 追加調査等の結果、公式記録にとどめておくべき事項が出てきた場合はミニッツ (Minutes) を作成し、署名することとする。</p>

Ⅶ 調査・協議の経緯及び結果

1 調査協議結果概要

a) 調査団は、我が方で作成したR/D(案)に基づき、SENATI中央本部(リマ)及び南部地区センター(アレキープ)において秘側と協議を重ねた結果、最終的合意に達し、4月18日、R/Dに署名した。また、同時に協議された暫定実施スケジュール(TSI)についても、R/Dと共に署名された。

b) 合意に達したR/D及びTSIは次の項目を含む。

- 〈R/D〉
- (1) 両国政府の協力(目的、マスタープラン)
 - (2) 日本人専門家の派遣(派遣分野、特権・免除)
 - (3) 機材の供与(機材項目等)
 - (4) 研修生の受入
 - (5) 秘側要員の確保(要員分野等)
 - (6) 秘国政府のとるべき措置
 - (7) プロジェクトの運営(運営組織、チーフアドバイザーの職務等)
 - (8) 日本人専門家に対する請求(免責)
 - (9) 相互協議
 - 00 協力期間〔1984年5月31日より5ケ年間〕

- 〈TSI〉
- (1) 訓練コースの開設
 - (2) 日本人専門家の派遣
 - (3) 機材の供与
 - (4) 実習場の改修
 - (5) その他

c) R/Dに含まれる上記項目のうち、マスタープランの中で言及されている協力分野は次のとおりである。

〔訓練職種〕 一般機械科 I ; 一般機械科 II
溶 接 ; 自動車整備
電 気 ; 電 子

〔訓練コース〕 養成訓練(ブレアプレントイス, アプレントイス; 定員12名×6職種
=計72名)

在職者訓練(主訓練, 特別訓練, 契約訓練, 移動訓練)

d) 我が方で作成したR/D(案)に関しては、プロジェクト名、プロジェクトの運営、存び

合同委員会の秘側構成について、秘側実態に即して変更を行った他は、結果的には大きな修正はなく、若干の字句訂正を行った後、概ね日側案のまま合意に達した。

また、同じく我が方で作成したTSI(案)については、大きな修正はなく、ほぼ原案のまま合意に達した。

e) 協議の過程で問題となった主な点は次のとおりである。

(1) プロジェクトの名称については、当該センターが既存であり、かつ我が国の協力分野が当該センターのすべての活動領域をカバーしていないところから、秘側は当方案に強い難色を示したため、双方、再度複数案を提示し協議したところ、Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center とすることで合意を見た。

(2) プロジェクトの管理・運営については、我が方の案では、南部地区事務局長をもって Chief of the Project にあてることとしていたが、秘側は専任の Chief of the Project を別に(兼任の場合も有り得るが)任命する旨述べ、該当する部分から南部地区事務局長の文言を削除することを強く主張したため、当方は両者の職務分担が不明確であり、競合する部分もあることを問題にしたが、これはプロジェクトの効率的な運営のための措置であり、Chief of the Project にはプロジェクトの遂行に必要な権限はすべて与え、南部地区事務局長と同等以上の者とするとの秘側説明に鑑み修正に応じた。

また、SENATIにおける指揮命令系統の実態の確認に基づき、チーフアドバイザーが“必要に応じ”助言を与える相手を中央事務局長及び南部審議会々長から南部審議会々長及び中央審議会々長に変更すると共に関連する組織図について上記に対応した修正を行った。

(3) 自動車科の訓練目標については、これに工業用据付エンジン(主として発電用)の取り扱いを含めることを秘側が強く主張したが、一人の専門家のカバーできる範囲及び機材供与に関する予算的な制限を考えれば非常に難しい旨説明したところ、秘側は最終的に、自動車科の訓練においてディーゼルエンジンの取扱いに力を入れることを条件に納得し、当方もこれを了承した。

(4) 「職業訓練」専門家のカウンターパートについては、訓練の企画、カリキュラム編成指導、指導技法開発等を行う当該専門家からの技術移転を重視している旨述べ、当初カウンターパートとして考えていた Training Chief (校長)の他に専任のカウンターパートを配置する強い意志を示したため、カウンターパートの分野として“Vocational Training”を追加した。

また、TSIの協議においても、秘側は上記理由から“Vocational Training”専

門家の派遣期間（3年間）を協力期間終了まで延長することを主張したが、当方から、現時点では、約3年間で一応一区切りの技術移転ができるものを考えており、もし、任期終了の時点で必要であれば、検討の結果再度、要請を出されたい旨説明したところ納得した。

- (5) 合同委員会の秘側構成については、(2)に述べたことと関連するとともに秘側実態・事情に鑑み、プロジェクトの遂行に支障がないと考えられるので、秘側希望に応じ、中央事務局長、南部審議会々長を入れる等の修正を行うこととし、結果的に若干レベルアップされた感じとなった。

2 討議々事録（R/D）

討議々事録に関する協議は、予め「秘」側に送付した「日」側案に基づき、SENATI 本部及び南部支部において協議された。

協議の概要は次のとおりである。

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PERU
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE JAPAN-^①PERU SENATI VOCATIONAL TRAINING CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Kitahara visited the Republic of Peru from April 8 to April 21, 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Japan-Peru SENATI Vocational Training Center Project.

②

During its stay in the Republic of Peru, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Peruvian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto, taking account of the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation signed at Lima on August 20, 1979 between the Government of Japan and the Government of the Republic of Peru.

Lima, April , 1984

③

Mr. TAKASHI KITAHARA
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency,
Japan

Mr. JUAN V. CABRERIZO G.
Chairman of the National Council,
National Service for Training
in Industrial Work (SENATI),
Republic of Peru

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>①-1 centerと言えスペイン語ではインフラを含む意味合いが強く、既に施設が存在している今回の場合は適当ではないのではないか。「中核の」という意味の central を使い central project ではどうか。</p> <p>①-3 南部だけではなく、中部、北部の生徒を訓練することもあり得る。現在、SENATI 南部地区職業訓練センターという名称があるので、重複して命名することについては問題がある。</p> <p>①-5 その場合、日本の技術協力が南部センター全体をカバーすることになる。(日本の技術協力を受けない部分もある。) Central Project of Japan-Peru Cooperation in(for) Vocational Training in the South Zonal Center of SENATI としてはどうか。</p> <p>(一時ペンディング)</p> <p>①-8 我々の案も併せ、まとめると次のようになる。この中から考えたい。 iii) の案ではどうか。</p> <p>i) Central Project of Japan-Peru Cooperation in Vocational Training in the South Zonal Center of SENATI</p> <p>ii) Japan-Peru SENATI South Zonal Vocational Training Center Project</p> <p>iii) Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center</p> <p>iv) Japan-Peru SENATI Vocational Training Institute Project</p> <p>v) Central Project of Technical Cooperation in South Zonal Center of SENATI for Vocational Training</p> <p>②: ①に関連して修正]</p> <p>③: 日付を記入]</p>	<p>①-2 技術移転を行う場所としての南部地区センターを…… center と呼び、そこで行われる技術移転プロジェクトを…… center project と呼ぶという趣旨である。日本の技術協力は南部8県に直接その影響を及ぼさそうというのではなく、南部センターへのプロジェクト方式技術協力の導入であり、その結果として間接的に影響が南部8県全体に及ぶものである。</p> <p>①-4 Japan-Peru SENATI Vocational Trainig Center (SENATI South Zonal Vocational Training Center) というように併記することは考えられるか。</p> <p>①-6 Japan-Peru Technical Coepeation for SENATI South Zonal Vocational Training Center ということでは考えられるか。</p> <p>①-7 種々検討の結果、次の3案を提案する。</p> <p>i) Japan-Peru SENATI South Zonal Vocational Training Center Project</p> <p>ii) Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center</p> <p>iii) Japan-Peru SENATI Vocational Training Institute Project</p> <p>①-9 了解</p>	<p>① THE JAPAN-PERU TECHNICAL COOPERATION PROJECT IN SENATI SOUTH ZONAL VOCATIONAL TRAINING CENTER</p> <p>② the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center</p> <p>③ April 18</p>

- 2 -

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Peru will cooperate with each other in implementing the Japan-Peru SENATI Vocational Training Center Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing skilled manpower by means of providing theoretical and practical training and thus contributing to the industrialization of the Republic of Peru, particularly in the South Region.

⑤

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Peru the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those ⑦ accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in the Republic of Peru.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
〔④：①の関連で修正〕		
⑤-1 south region	⑤-2 了 解	④ the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center Project
⑥-1 「スペイン語について十分な能力のある」という文言を入れてもらえないか。	⑥-2 JICA では種々の語学研修を行っており、個々にグレードアップするが、一定の基準を保証するというようなことは技術的にもできないので、そのような文言は原則として入れられない。	⑤ south region
⑥-3 語学力は、技術移転効果に与える影響が大きい。日本での研修でも最低の英語力が要求される如くである。日常会話ができる程度の力がほしい。	⑥-4 両者の希望は当然のことわざわざR/Dに書く程のことはないのではないか。そこまで細かく議論すれば、カウンターパート、訓練生、機材等についても細かく記さないとバランスを失することになる。	⑥ 原案どおり
⑥-5 我々の経験から言っても、最初の4ヶ月位は、カウンターパート、訓練生とのコミュニケーションが難しい。我々の意見は、技術協力を効果あらしめたいと願ってのことである。	⑥-6 JICA 130のプロジェクト共通の問題であり、JICAとしては研修に力を入れているが、R/Dにそのような文言を入れた例はない。	
⑥-7 了解した。将来の両者の信頼関係をこわさないように配慮したい。	⑥-8 我々も、趣旨は関係者に責任をもって伝える。	
⑦-1 具体的にどういうことか。	⑦-2 所得脱の免除、車輛購入に係る免税等だが細かくは、日秘技術協力協定に記されているとおりである。一般的にベル	⑦ 原案どおり
⑦-3 今までの専門家派遣の経験から言っても何か問題はあったか。	⑦-4 特にない。	
⑦-5 了 解		

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense ^⑧ such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. ^⑨ The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Peru upon being delivered c. i. f. to the Peruvian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the Annex.

IV. TRAINING OF PERUVIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Peruvian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the Republic of Peru will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Peruvian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>⑧-1 機種等についての具体的な議論はできるのか。</p> <p>⑧-3 今回、南部センターに行っていたいで、いろいろと見聞きしていただいた結果も含むと理解して良いか。</p> <p>⑧-5 養成訓練用以外のものも含んでいると考えて良いか。</p> <p>⑧-7 詳細な機材リストはいつ見ることができるか。決定される前に当方が意見を言う機会はあるか。</p> <p>⑧-9 了 解</p>	<p>⑧-2 事前調査の結果等に基づき現在、詳細な選定作業中であり、今回はそのような話はない。</p> <p>⑧-4 そのとおり</p> <p>⑧-6 基本的には、大部分が養成訓練用でカバーできるが、それ以外にも、例えば、NC旋盤等も含んでおり、協力する分野、プログラムはすべてカバーできるように選定中である。</p> <p>⑧-8 7月のリーダー赴任時に合せ作業中であり、8月までには、リーダーを通しご相談できると思う。</p>	<p>⑧ 原案どおり</p>
<p>⑨-2 問題ない。今までと同じである。</p>	<p>⑨-1 港での引き上げ後、倉庫保管以降、秘側負担となるのでご留意いただきたい。</p>	<p>⑨ 原案どおり</p>

- 4 -

V. SERVICES OF PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Peruvian counterpart and administrative personnel as listed in IV of the Annex.

2. The Government of the Republic of Peru will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>⑩-1 カウンターパートについては各分野1人ということか</p> <p>⑩-3 administrative personnel については、フルタイムでないといけないのか。プロジェクト専任でない人も入ってくる場合も考えられるが。</p> <p>⑩-5 その点は大丈夫だ</p>	<p>⑩-2 2.にあるように必要な数ということであり、具体的な数等については、R/D協議終了後に協議したい。</p> <p>⑩-4 フルタイムの専任が望ましいが、プロジェクト遂行上支障がなければ構わない。技術協力が効果的に行われるかどうかを判断基準としたい。</p>	<p>⑩ 原案どおり</p>

- 5 -

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of the Annex;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation^① of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Peru;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.^②

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Peru as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Republic of Peru;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>⑪-1 スペア・パーツは現有機材についてか、日本から供与される機材についてか。</p> <p>⑪-3 了解</p>	<p>⑪-2 両方を含む。書いてあるとおりである。</p>	<p>⑪ 原案どおり</p>
<p>⑫-1 住居については、見つける際の便宜を提供するだけで良いのか。</p> <p>⑫-3 そうは言っても、このような文言では、担当者が変われば、あなたのおっしゃるような理解にはならないのではないか。</p> <p>⑫-5 日本政府に対する信頼は、絶大なので、安心している。</p>	<p>⑫-2 文言上は、具体的な施設の提供、経費の負担を意味しており、日秘技術協力基本協定にものっとったものである。しかし、実態は、今までどおりと理解していただいて良い。</p> <p>⑫-4 協定には、「現地の条件に従い、かつ、責任を有する実施機関の財政能力の範囲内で、」という条件が入っている。無理を強いるつもりはないので安心してほしい。</p>	<p>⑫ 原案どおり</p>

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Chairman of the National Council of SENATI will bear overall responsibility for the implementation of the Project.¹³
2. The South Regional Director of SENATI, as the Chief of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Chief of the Project and, if necessary, to the National Director of SENATI and the Chairman of the South Regional Council of SENATI in their responsibility concerned.¹⁴¹⁵
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Peruvian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of the Annex.
6. The organization of the Project is shown in the Organization Chart which is given in VII of the Annex.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>⑬-1 南部審議会々長が中央審議会々長の任命を受け、ということではだめか。</p> <p>⑭-1 南部事務局長がプロジェクト・チーフを兼任するとは限らないので、単にThe Chief of the Project としたい。</p> <p>⑭-3 プロジェクト・チーフは、南部審議会が中央審議会と連絡をとり任命することになると思うので、今から誰になるか決められない。</p>	<p>⑬-2 これは、2以下の担当責任が最終的に集約される場所のいわば象徴的な意味を持ったものであり、通常、本省の担当局長以上である。カリキュラム編成は中央本部を通さなければならない等、南部審議会の権限をオーバーするものもあることを考えれば当方案が望ましい。</p> <p>⑭-2 プロジェクト・チーフは、日本人チーフ・アドバイザーのカウンターパートになる最重要人物であり、それが誰になるか不明では認め難い。</p>	<p>⑬ 原案どおり</p> <p>⑭ the Chief fo the Project, to be assigned to the Project,</p>
〔一時ペンディング〕		
<p>⑭-5 プロジェクト・チーフは少なくとも南部事務局長と同等以上のレベルとし、プロジェクト遂行に必要な権限はすべて与えるので心配することはない。カウンターパートの配置等についても権限を持たせる。私が中央審議会々長の名において保証する。</p> <p>⑭-7 あくまでも、プロジェクト遂行の効率を考えてのことだ、プロジェクト・チーフはプロジェクト専任で置くので、異動が考えられる南部事務局長よりもプロジェクトを効率的に運営できる。(即ち、南部事務局長は日本の技術協力の対象外の部分もその職務として持っており、その意味でプロジェクト専任ではない上に、異動も考えられる。)</p> <p>⑭-9 5年先のことは分からないが、技術協力で得た技術をいかに組織的に伝えていくかという観点から内部組織を考えていきたい。</p> <p>⑭-11 そのとおりである。</p> <p>⑭-13 了 解</p>	<p>⑭-4 プロジェクト・チーフが南部事務局長と別に任命されることになる、実体的には、南部事務局長の権限を委譲される形になるので、南部事務局長の下に来ることになるのではないか。そのため、南部事務局長とプロジェクト・チーフの意見がくい違った場合等、プロジェクトの遂行に支障をきたす恐れがある。</p> <p>⑭-6 同じセンターで頭が二つになるとどうしても競合する部分が出てくるのではないか。南部事務局長とプロジェクト・チーフと二人置かなければならない理由は何か。</p> <p>⑭-8 では、協力終了後はどうなるのか。</p> <p>⑭-10 最後に確認したいが、もし南部事務局長とプロジェクト・チーフの間で問題が生じた場合、ジョイント・コミティや中央審議会等で問題を調整していただけるということか。</p>	
<p>⑮-1 組織的には中央事務局長ではなくて中央審議会々長が権限を持ち、仕事はまず南部審議会々長に上がった後、中央審議会々長に上がることになる。また、Regional Councilはスペイン語と合わせ South Zonal Council としてほしい。即ち、全体を、to the Chairman of South Zonal Council of SENATI and to the Chairman of the National Council of SENATI とする。</p>	<p>⑭-12 分かった。それでは、プロジェクトの開始に支障がないように、近々、任命されるという意味を込めて、The Chief of the Project, to be assigned to the Project, としたいがいかがか。</p> <p>⑮-2 組織的にその方が妥当であるならば、特に異存はない。了解した。</p>	<p>⑮ to the Chairman of South Zonal Council of SENATI and to the Chairman of the National Council of SENATI</p>

- 7 -

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Peru undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Peru except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from May 31, 1984.

16

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>⑩-2 了解</p>	<p>⑩-1 現在、行っている専門家の個別派遣による協力が5月30日で終了するので、それとすき間ができないようにしたい。</p>	<p>⑩ 原案どおり</p>

- 8 -
A N N E X

1. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The objectives of the Project is to establish the Japan-Peru SENATI Vocational Training Center which provides apprenticeship and employee training programs to foster middle-class skilled workers and to upgrade workers' occupational abilities for the development of the industries in the South Region of the Republic of Peru.

2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese technical cooperation is to assist and advise Peruvian counterparts in conducting the training programs in the trades as shown in the following table with the number of trainees, duration and entry qualification. The training will be carried out by Peruvian counterpart instructors.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p style="text-align: center;">〔 ⑰ : ①に関連して修正 〕</p> <p>⑱-1 middle-class とは どういう意味か。</p> <p>⑱-1 技能だけでなく知識は 含まれるか。スペイン語では含 まないニュアンスが強いが。 occupational knowledge and abilities ではどうか。</p> <p>⑱-3 了解</p> <p style="text-align: center;">〔 ⑳ : ⑤に関連して修正 〕</p>	<p>⑱-2 テクニシャンよりも下 のレベルの中堅技能工を指す。</p> <p>⑱-2 当然両方含まれる。英 語では問題ないと理解している。 具体的には訓練目標を見ていた だきたい。ご提案の文言では重 複になり望ましくないと考える。</p>	<p>⑰ the Japan - Peru Technic al Cooperation in SENATI South Zonal Vocational Training Center</p> <p>⑱ 原案どおり</p> <p>⑱ 原案どおり</p> <p>⑳ south region</p>

「日」 側 提 出 原 案

- 9 -

Training Program		Apprenticeship		Employee Training			
Trade	Training Course	Pre-Apprenticeship	Apprenticeship	Regular Training	Special Training	Contract Training	Mobile Unit Training
	Number of Trainees per Year						
General Mechanics (I)		12		(Note 1)			
General Mechanics (II)		12					
Welding		12					
Auto Mechanics		12					
Electricity		12					
Electronics		12					
Total		72					
Duration		2years (Note 2)		② $\frac{1440}{\text{hours}}$	(Note 3)		
Entry Qualification		Between 14 and 20 years of age (Note 4)		14 years of age and above			

Note 1: The number of trainees of the Regular Training, Special Training, Contract Training and Mobile Unit Training will be determined session by session according to the demands and the training contents and within the capacity of the facilities and instructors.

Note 2: Pre-Apprenticeship training will be followed by Apprenticeship training and the duration of the whole program is two years including in-plant training.

Note 3: The duration of the Special Training, Contract Training and Mobile Unit Training will be determined session by session according to the training contents.

Note 4: Persons who have completed third grade of the middle school and preferably graduated from middle school with fifth grade.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>②-2 現状としては正しい。ただし、人によっては能力等に 応じて省略する場合もあるとい うことだ。ゼロから始めてTC を与えるレベルまでの標準的な 時間が1440時間である。(TC: テクニコカリフィカード; 上にTAG, 下にTSCがある。)</p> <p style="text-align: center;">[一時ベン ディング]</p> <p>②-4 基本的には異存はない が、approximatelyを挿入でき ないか。</p> <p>②-6 5年間の協力中には種 々の変更もあり得るので、フレ キシブルな表現の方が双方にと って良いと思うが。Special T rainingに対応してTAG, ま た、TCレベルに導く途中駅 としてTSCも考えられるので Note3を拡張してはどうか。</p> <p>②-8 了解</p>	<p>②-1 事前調査の結果、現状 は1440時間と聞いており、当 方もこの時間を基本にしたいと 考えているが、現状として、す べてに当てはまる時間かどうか 再度確認したい。</p> <p>②-3 当方としては、訓練内 容から言っても適切な時間と考 えているが、異存はないか。</p> <p>②-5 有効数字が3ケタある ので、その意味ではapproximate だけを挿入しても範囲は限 られるだろう。</p> <p>②-7 事業量としては小さく ないし、訓練内容から言っても あまりフレキシブル過ぎても困 る。かと言って、このままでは、 カリキュラム改編等があつて、 1440時間が変わればR/Dの改 訂が必要になるのではないかと のご心配だと思いが、訓練期間 (時間)は、そもそも、標準と してここに書いているのであつ て、そんなに厳密に考える必要 はないのではないか。将来あり 得るカリキュラム改編について も、アプレントイスシップ、プ ログラムの2年という大枠が変 わらない限り、それに内容を準 じているスペシャル・トレー ニングコースの時間も、1440 時間のフレキシビリティの範囲 内で考えられると思う。</p>	<p>② 原案どおり</p>

3. Training Objectives

(1) The training objectives of the Apprenticeship Program and the Regular Course of the Employee Training Program (P. T. S.) are as follows.

General Mechanics (I)

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct various cutting and grinding work by using lathe, drilling machine, milling machine, shaper and grinding machine, etc. , and
- 2) to decide working procedures according to simple blue prints and to cope with various problems which may occur in the process of cutting and grinding.

General Mechanics (II)

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct cutting and grinding work of machine parts by using various machine tools, and
- 2) to operate, adjust, inspect and repair simple equipment, machinery and installation.

Welding

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct arc-welding of mild steel plate in flat position, vertical position and overhead position,
- 2) to conduct acetylene-welding of mild steel plate in flat position, and vertical position,
- 3) to operate semi-automatic welder,
- 4) to conduct gas-cutting and brazing,
- 5) to conduct simple welding test,
- 6) to operate machines for sheet metal work, and
- 7) to process and assemble construction metal pieces according to simple blueprints.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>②-1 詳細なものは他に用意されているのか。</p>	<p>②-2 専門家が赴任後、現地でカウンターパートと一緒に詰めていくことになる。</p>	<p>② 原案どおり</p>

- 11 -

Auto Mechanics

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct maintenance and repair of engine, chassis and body of vehicles with gasoline and diesel engine,
- 2) to conduct maintenance and simple repair of automobile electric devices, and
- 3) to conduct simple inspection of motor vehicles.

Electricity

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct working design, estimation, wiring work, and inspection of lighting system and electrical power supply facility in common houses and middle scale factories,
- 2) to conduct wire winding, overhauling of general electric motors and D. C. motors, and
- 3) to conduct wiring, inspection and running test of simple electric receiving and transforming facilities, distributor and control boards, etc.

Electronics

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct maintenance and repair of electrical control circuits of various machines, and
- 2) to conduct maintenance and simple repair of basic automatic control devices.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>㊸-1 自動車エンジン以外に、据付型工(鋳)業用エンジンの取扱いも含めなにか。</p> <p>㊸-3 南部地区電源開発の遅れ等により、多くの発電用エンジンが使用されており、それらの修理技能が非常に重要になっているので、是非とも考慮してほしい。</p> <p style="text-align: center;">〔一時ペンディング〕</p> <p>㊸-6 R/Dの文言は変えないが、自動車科の訓練の中で、ディーゼルエンジンの取扱いの比重を多くすることをお願いしたい。</p> <p>㊸-1 例えば繊維関係の機械の電子制御器は含まれるか。</p> <p>㊸-3 electrical を electronic とした方がよいのではないか。</p> <p>㊸-5 趣旨は分かったが、そのことを明らかにする表現はないか。</p> <p>㊸-7 了 解</p>	<p>㊸-2 機材、専門家の問題があり非常に難しい。</p> <p>㊸-4 事前調査の時に説得できる十分な資料が提示されていないし、現在でも需要が量的に把握されていない。訓練目標及び機材の表現を変えない範囲で何か考えられないか。</p> <p>㊸-5 訓練目標に書けば、当然相当の訓練を行うことになるが、そうなれば一人の専門家ではカバーし切れないため、新たに専門家をもう一人送らざるを得なくなる。現状ではそれは不可能であるし、機材についても限られた予算で手当てすることは難しい。やはり、R/Dの表現を変えない範囲で考えてほしい。</p> <p>㊸-7 了 解</p> <p>㊸-2 含まれる。</p> <p>㊸-4 最近は確かに電子制御回路が多いが、電子ではない電気制御回路もあるので、「電子」という文言にしておいた方がよい。</p> <p>㊸-6 ,including electronic control circuits, を後に挿入してはどうか。</p>	<p>㊸ 原案どおり</p> <p>㊸ electrical control circuits, including electronic control circuits</p>

- 12 -

(2) The training objectives of the Special Training Course of the Employee Training Program will be determined session by session according to the specific needs of industries with a view to upgrading workers' vocational abilities.

(3) The training objectives of the Contract Training Course of the Employee Training Program will be determined session by session according to the specific needs of an enterprise or other organization based on a particular contract.

(4) The training objectives of the Mobile Training Course of the Employee Training Program will be determined session by session according to the specific needs of industries with a view to developing workers' basic vocational abilities.

- 13 -

II. JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor

2. Coordinator

3. Experts in the fields of:

- ⊗ (1) General Mechanics (I)
- (2) General Mechanics (II)
- (3) Welding
- (4) Auto Mechanics
- (5) Electricity
- (6) Electronics
- (7) Vocational Training

Note: Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>㊦-1 専門家は各分野1名ずつということか。</p> <p>㊦-3 了解</p>	<p>㊦-2 恐らくそうなると思いますが、この表現は、以下の分野をカバーする専門家を送りますということ、人数を1人ずつと特定したものではない。TSIに関連して後程説明する。</p>	<p>㊦ 原案どおり</p>

- 14 -

III. EQUIPMENT

1. General Mechanics (I, II)

- Lathe
- Numerical control lathe
- Universal milling machine
- Vertical milling machine
- Upright drilling machine
- Shaper
- Hardness tester
- Surface roughness tester
- Screen projector
- Others

2. Welding

- A.C. arc welder
- D.C. arc welder
- CO2 welder
- TIG welder
- MIG welder
- Shearing machine
- Magnetic flaw detector
- Bending tester
- Ultrasonic flaw detector
- Others

3. Auto Mechanics

- Brake tester
- Speed meter tester
- Side slip tester
- Cylinder boring machine
- Cylinder honing machine
- Auto lift
- Wheel balancer
- Head light tester
- Others

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>26-1 少くも つとということか</p> <p>26-3 了解</p>		

4. Electricity

Kohlrausch bridge
Kelvin's double bridge
D.C. potentiometer
Power-factor meter
Sliding transformer
Watt meter
Cycle counter
Hydraulic pipe bender
② Others

5. Electronics

Oscilloscope
Digital circuit trainer
Digital multi tester
Digital I.C. tester
Linear I.C. tester
Personal computer
Others

6. Other supplementary equipment for common use

Audio visuals
Vehicle
Others

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>㉞-1 Hydraulic</p>	<p>㉞-2 了解</p>	<p>㉞ Hydraulic</p>

- 16 -

IV. PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Chief of the Project
2. Training Head
3. Counterpart personnel in the fields of:
 - ② (1) General Mechanics (I)
 - (2) General Mechanics (II)
 - (3) Welding
 - (4) Auto Mechanics
 - (5) Electricity
 - ② (6) Electronics
4. Administrative personnel
 - ③ (1) Administration staff
 - (2) Accountant
 - ② (3) Bilingual secretaries
 - ③ (4) Typists
 - (5) Drivers
 - ③ (6) Other necessary supporting staff
5. Other necessary personnel

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>㊦-1 スペイン語に合わせ、Training Chief としてほしい</p> <p>㊦-2 各科に2名は配置する。即ち、日本人専門家が勤務する8時間の間は常に2名のカウンターパートを確保するということだ。そのためには増員もあり得るし、昼夜の指導員のローテーションも考える。日本人専門家の方も勤務時間帯をフレキシブルにお願いしたい。</p> <p>㊦-1 “vocational training”の分野は非常に重要だと考えているので、専門家に対応して1人、専任のカウンターパートをつけるつもりである。</p> <p>㊦-3 そのようにしてほしい。</p>	<p>㊦ 了 解</p> <p>㊦-1 R/Dに人数は規定していないが、カウンターパートの適正な人数については、事前調査時にも話が出たと思うが、現状では若干足りないと考えられている。増員することは可能か。特にすべてのカウンターパートについて、専門家と直に接する技術移転の時間を確保することが重要だ。</p> <p>㊦-3 実行上はある程度考えざるを得ないだろう。</p> <p>㊦-2 当方は、当該分野の専門家の中心的なカウンターパートとして Training Chief を考えていたが、別途、専任のカウンターパートをつけることが確定しているのであれば、特に反対する理由はない。その場合は、カウンターパート研修の人数枠の問題はあるが、(7)として、Vocational Training を挿入した方が良いだろう。</p>	<p>㊦ Training Chief</p> <p>㊦ 原案どおり</p> <p>㊦ (6) Electronics (7) Vocational Training</p>
<p>27-1 163</p> <p>㊦-1 人数も何人位必要か。他の部門との兼務もあり得るが。</p>	<p>注：“Vocational Training”の分野の専門家は、全体の訓練計画、カリキュラム編成、指導技法、各種調査等についてリーダーを補佐しつつ、カウンターパートに対し技術移転を行っていくと共に、各職種のカウンターパートに対しても必要に応じ、訓練方式・技法等について横割的な指導を行っていくものである。</p> <p>㊦-2 既に確保されており、現在、特に大きな問題もないことから、人数については特に規定するつもりはない。プロジェクトの遂行に支障のない範囲でサービスが確保されていれば良いということで、具体的に問題が起これば、その時に話し合いたい。</p>	<p>㊦ 原案どおり</p>
<p>㊦-1 アカウンタントについては、特にプロジェクト用の別の会計が必要か。そうでなければ、SENATIの他の仕事との兼務となる。</p>	<p>㊦-2 JICAのインプットは別で、センターの全体の運営に必要な会計という意味であるから構わない。</p>	<p>㊦ 原案どおり</p>
<p>㊦-1 セレクタリーはタイピストと兼ねる。</p>	<p>㊦-2 現在、専任3名と聞いているが現状より悪くなるのか。</p>	<p>㊦ 原案どおり</p>
<p>㊦-3 今までどおりであり、現状以下にはならない。業務量が増えれば、その都度考える。</p>	<p>㊦-4 了 解</p>	<p>㊦ 原案どおり</p>
<p>㊦-2 了 解</p>	<p>㊦-1 ドライバーは、専門家の公用による移動に支障がないようにお願いする。</p>	<p>㊦ 原案どおり</p>

- 17 -

V. LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for the Japan-Peru SENATI Vocational Training Center
2. Building and facilities
 - (1) Room for the Chief of the Project
 - (2) Room for the Japanese Chief Advisor
 - (3) Room for the Training Head
 - (4) Administration office
 - (5) Office for Peruvian counterpart personnel
 - (6) Office for Japanese coordinator and experts
 - (7) Conference room
 - (8) Workshop
 - (9) Class room
 - (10) Others

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p data-bbox="384 293 697 327">〔㊸：①に関連して修正〕</p> <p data-bbox="384 577 697 611">〔㊹：㊸に関連して修正〕</p> <p data-bbox="163 674 545 748">㊸-1 (4), (5)については必要 ないのではないか。</p> <p data-bbox="163 958 545 1081">㊸-3 主任室を設けていると ころもあり、今後、そのように していきたいと考えている。</p>	<p data-bbox="561 674 945 891">㊸-2 既に存在しているもの がほとんどで問題ないが、指導員 室については、自動車科の実習 場設計で指示した如く、すべて 設けるのが望ましい。</p>	<p data-bbox="961 293 1329 510">㊸ the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center</p> <p data-bbox="961 577 1212 611">㊹ Training Chief</p> <p data-bbox="961 674 1141 707">㊸ 原案どおり</p>

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman:

Chairman of the National Council of SENATI

(2) Members:

(a) Peruvian side:

- ⑧ i . South Regional Director of SENATI
- ii . Training Head of the Center
- iii. Other(s) designated by the South Regional Director of SENATI, if necessary

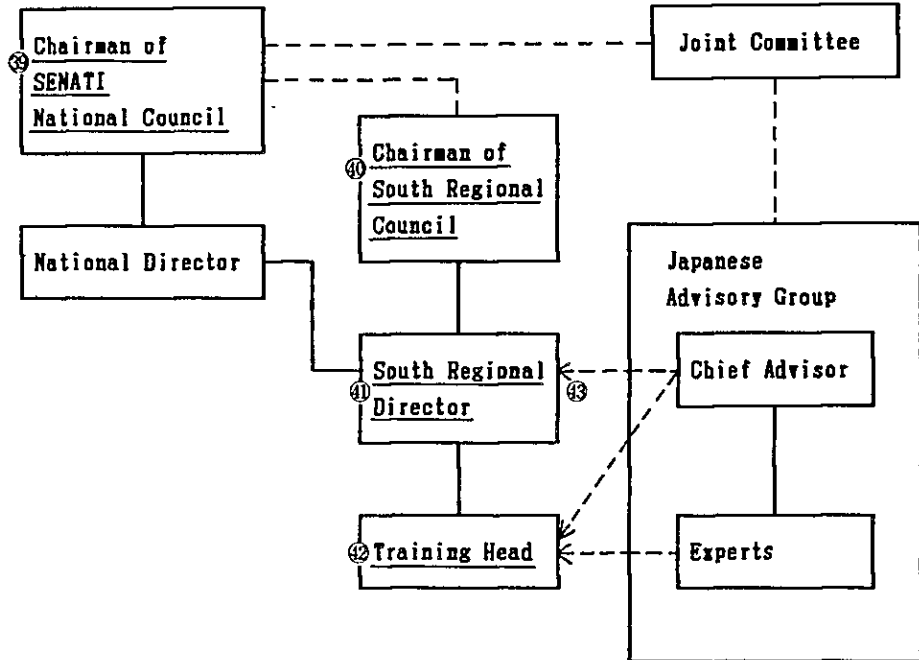
(b) Japanese side:

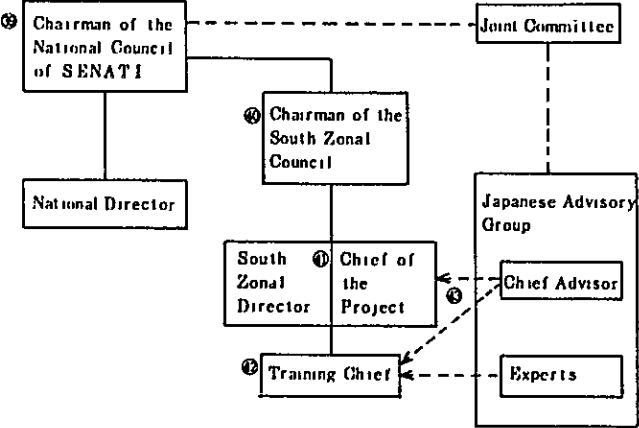
- i . Chief Advisor
- ii . Coordinator
- iii. Expert(s) designated by the Chief Advisor, if necessary
- iv . Resident Representative of Lima Office, JICA
- v . Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Officials of the Embassy of Japan in Lima may attend the Joint Committee as observers.

「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p>⊗-1 日秘の構成を次のように横並びにし、その他の者はノートによって一律に参加可能とすることとした。</p> <p>(a) Peruvian Side</p> <p>i Chairman of the South Zonal Council of SENATI</p> <p>ii National Director of SENATI</p> <p>iii Chief of the Project</p> <p>(b) Japanese Side</p> <p>i Resident Representative of Lima Office, JICA</p> <p>ii Chief Advisor</p> <p>iii Coordinator</p> <p>Note: It is agreed that the Japanese and/or the Peruvian side could ask the assistance of executives, experts or technicians, if necessary</p> <p>⊗-3 わかった。南部事務局長は入れることとする。随時参加者については日本側メンバーのVと対応して other(s) designated by SENATI, if necessary を追加したい。</p>	<p>⊗-2 プロジェクトの関係者として南部事務局長は是非入れていただいた方がよい。日本側については、合同委員会は技術移転プロジェクトの舵取りをするものであくまでチーフアドバイザーを中心に考えているため、出席者の順番は当方案のとおりとしたい。また、随時参加者については、指名権を持っている者を明らかにする意味で当方案の方が適当と思われるが。ペルー側の出席者の順番については、そちらにまかせるが、必ずしも日本側と横並びでなくとも構わない。</p> <p>⊗-4 了 解</p>	<p>⊗ (a) Peruvian side:</p> <p>i. National Director of SENATI</p> <p>ii. Chairman of the South Zonal Council of SENATI</p> <p>iii. South Zonal Director of SENATI</p> <p>iv. Chief of the Project</p> <p>v. Personnel designated by the Chief of the Project, if necessary</p> <p>vi. Other(s) designated by SENATI, if necessary</p> <p>(他の部分は原案どおり。)</p>

VII. ORGANIZATION CHART



「秘」側修正案・意見	「日」側修正案・意見	結 論
<p data-bbox="404 293 715 501"> [㉔ : ㉓ に合わせて訂正] [㉕ : ㉔ に合わせて訂正] [㉖ : ㉕ に関連して修正] [㉗ : ㉖ に関連して修正] </p> <p data-bbox="178 562 558 703"> ㉔ - 1 ← --- ↙ --- の矢印を, コミ ュニケーションを表わす意味で 双方向にすることはできないか。 </p> <p data-bbox="178 1240 429 1272"> ㉔ - 3 了 解 </p>	<p data-bbox="921 600 1323 631" style="text-align: center;"> VII. ORGANIZATION CHART </p>  <pre> graph TD A[㉔ Chairman of the National Council of SENATI] --- B[National Director] A --- C[㉕ Chairman of the South Zonal Council] C --- D[South Zonal Director] C --- E[㉖ Chief of the Project] E --- F[㉗ Training Chief] A -.- G[Joint Committee] G -.- H[Japanese Advisory Group] H --- I[Chief Advisor] H --- J[Experts] E -.- I I -.- F </pre> <p data-bbox="577 1240 953 1599"> ㉔ - 2 6 頁における文言と合 わないから適当でない。矢印はアド バイスすることを意味しており、 日本人専門家はそもそもアドバイ スされる立場にない。また、矢印 の種類を方向によって変えるとし ても、複雑になり過ぎて適当でな い。 </p>	

3 暫定実施計画(TSI)に関する調査・協議

事前調査までの調査・協議結果に基づき当方で作成したTSI(案)について、その趣旨を説明し、協議したところ、先方は納得し、本文において、プロジェクト名変更に伴う修正を行った他は全く変更のないまま合意に達した。

4 追加調査

(1) 要員配置計画等

カウンターパートについては、①増員、②残業、③カリキュラム再編により、その業務量増加及び日本人専門家との接触時間の確保に対処する旨、秘側の考え方が示された。カウンターパートの必要量の確保については、R/D 討議時に、カブレリッソ会長より約束を得たが、R/D 討議終了後にも、再度、SENATI 側関係者に対し、常時日本人専門家にカウンターパートをはりつけるよう要望し、問題はない旨の回答を得ている。

(2) 予算計画

予算計画については、1984年南部地区センターの事業計画を入手したが、個々具体的にはこれからのことであり、特に詳細な計画は得られなかった。しかし、SENATI の実績等から言って、ローカル・コスト等の負担については大きな不安はなく、特に問題がないとの感触を得た。

(3) 自動車実習場改修計画

事前調査時からペンディングとなっていた自動車実習場の改修について、当方より具体的な指示を与えたところ、秘側はすぐにでも改修にとりかかる旨回答した。

(4) 「職業訓練」専門家派遣

当該専門家の個別派遣ベースからセンター協力による派遣への切換えについて、秘側の同意を確認した後、所要の手続きを5月30日までに完了させるため、その迅速処理についてSENATI 及び大使館等関係機関に協力を要請したところ、調査団帰国時まで、SENATI 内部の手続きは終了した。

(5) モジュール訓練導入

秘側はモジュール訓練の導入に強い関心を示し、在職者訓練のみでなく養成訓練にも導入したいとの意欲を示したが、我が方は、長期の訓練には必ずしも適しない面もあるので、専門家赴任後の検討課題として前向きに取り組みたい旨言いおいた。

(6) 機材供与

電気・電子科の追加機材については、派遣中の専門家の協力を得て所要の調査を行い、旧コンピューターについては、SENATI 側より撤去するとの回答を得た。

また電気サイクルの変更については、我が国から機材が送り込まれるまでに、受電設備、

配線等所要の処理を完了することが可能である旨、回答を得た。

(7) 研修員受入計画

カウンターパートの受入れにつき、実施協議チームは、各年度2～3名である旨 SENATI 側に説明した。

この範囲内で SENATI 側の研修計画案を示すよう求めたが、プライオリティをつけ難い様であったため、追って個別派遣日本人専門家を通じ連絡するよう言い残してきた。

後日専門家を通じ非公式に連絡してきた SENATI 側研修計画案は次の通りである。

	指 導 員		59年	60年	61年	62年	63年	備 考
	指導員	(研修済)						
計	33	(12)	3	3	3	3	3	
機 械 科	8	(2)	1	1	2	2	1	研修済1名は59年度 集団研修 1名は準備指 導員の研修
自動車科	3	(1)	1	1	—	—	—	
金属加工 (溶接)	3	(2)	1	—	—	—	—	
電 子 科	3	(3)	—	—	—	1	1	コンピュータ, 自動制 御関係の再研修
電 気 科	4	(4)	—	—	1	—	—	高圧関係の再研修
学 科	5	(0)	—	—	—	—	—	
A . D . E	7	(0)	—	—	—	—	—	

この計画案は毎年3名の研修が可能であると仮定したものであり、かつ高級、準高級研修員は外枠としている。最終的な受入れ計画は、専門家赴任後、カウンターパートへの技術移転のタイミングを考慮に入れて SENATI 側と協議し年度ごとに策定することになる。

高級・準備級研修の候補者としては、中央審議会々長・中央事務局長、南部審議会々長、プロジェクトチーフの4人が考えられる。しかし4人もの受入れは困難であり、高級・準高も毎年2～3名受入れ枠内で考える必要があるため、専門家赴任後具体的候補者を絞ることになる。ただし施設の整備計画等が順調に進むならば、高級・準高研修員受入れを急ぐ必要もなからうと思われる。

59年度の研修員受入れ候補者については、TSIの専門家派遣計画で、自動車整備及び一般機械(I)の2分野の専門家の派遣が先になることから、同2分野のカウンターパート受入れが優先されることになる。実施協議チーム帰国後、個別専門家からこの2分野のカウンターパート研修調査票が提出された。調査表による希望研修内容案は次の通りである。

自動車整備

優先順位：第1位

研修科目：・自動車及び産業用ディーゼル機関の分解組立・調整，各種噴射ポンプテスト及び空気総合システム等
・ガソリン及びディーゼル自動車の自動変速装置，トランスミッション及び馬力検査等
・ガソリンエンジンの燃料噴射の電子制御システム及びオシロスコープ等を使用しての調整等

計画人員：1名

研修期間：昭和59年9月～昭和60年4月上旬

滞在日数：210日（7カ月）

待遇：一般

受け入れ機関：雇用促進事業団

一般機械（I）

優先順位：第2位

研修科目：・金型加工の製図及び設計，各種工作機械を操作しての金型加工，せん孔造形及び修正作業
・NC旋盤の基礎知識

計画人員：1名

研修期間：昭和59年9月～昭和60年4月上旬

滞在日数：210日（7カ月）

待遇：一般

受け入れ機関：雇用促進事業団

なお59年度は既に，集団研修（機械科）及び監督者訓練セミナーで各々1名が研修中である。

(8) クスコ訓練校調査

創立 1983年12月（倉庫を借りて開始）

形態 在職者訓練

職員 校長 オルマンドブラボー 1名

秘書 1名

計 2名

指導員 クスコは，専属の指導員はおらず南部支部及び中央本部よ

り出張。

職種、訓練生

	入校生	卒業生	時間	期間(今回)
Marketing Practico (マーケティング実習)	30名	20名	30H	4月2日入校～ 4月17日卒業
Instalaciones Electricas Ind (電気工事)	28名	15名	30H	,
Mecanica Automotriz (自動車修理)	企業内	16名	40H	,

クスコ工業 8名

カチマイヨ 8名

(次回は4月25日から)

施設 コンテナ及びテント

小型旋盤, 万力, 若干の工具等

実施時間 企業での労働時間 AM 8:00 ~ PM 4:00 の後

訓練を PM 6:00 ~ 9:00 に実施

その他

- ・コースに関する問題点を指導員が企業側より聴取し、企業の要望に応じて実施している。
- ・アプレンティス, T.P.C. よりも上のレベルである。
- ・40社(48社あるうちの)の企業診断を実施している。
- ・マーケティング・コースの指導員についてはリマから出張している。

(9) その他

マタラニ港からの機械輸送について、秘側及び個別派遣専門家に確認したところ、アレキーバの工場への大きな機械等の搬入実績があり、鉄道もあるので、全く問題ないことを確認した。

現地の学校の状況については、個別派遣専門家より事情聴取したところ、私立校(日系人経営)へ入学することについては問題は余りないが、言葉の壁はやはり多少なりとも存在するとのことであった。しかし、子供は適応力があり、特に女の子の方が男の子よりも早く受け入れられるとのことであった。

また、調査団はリマにあるSENATIの指導員訓練校を視察した。その調査結果を次に示す。

〔指導員訓練校〕

フランスとの協力で設立。

SENATIの指導員の養成と研修を目的としており、T.P.O レベルの者に対して、教授方法の訓練を行う。

11ヶ月2000時間訓練を実施

受 入 人 員：140人～150人/月 Max 200人/日

職 種：機械，溶接，工業電気，教授方法

内 容：・デザインから品質管理まで，また連続生産（（シリーズ）大量生産）
に必要なもの
・問題の解決にどう対応するかも教えている。

指 導 陣：技術面で12名，教授方法で6名

施 設 ① 教室Ⅰ（品質管理）

引張試験マ万能型（フランス製）

衝撃試験シャビー型（イギリス製）

硬さ試験マビッカス（フランス製）

② 教室Ⅱ ハイ ト ゲー ジ

光 学 倍 率 器

表 面 あ ら さ

比 較 測 定 器

石 定 盤 企業で使う工具の検査に使用とのこと。

③ 教室Ⅲ（エアーコンデション付，20℃）

精密測定（スイス製）

ゲー ジの保存

④ 実習場

スタンダード基準に合致

工具メーカーのアジャスト

連続生産を可能にするための訓練

プラノミラー（1m50-1）フランス製

旋 盤 三ツ爪使用が多い。

回転数 53 r.p.m ~ 1600 r.p.m

全体に，測定器具等はそろっているが，日本の訓練校に比較し，それほど高度なことを訓練しているとの印象は持たなかった。

VIII 資 料

1. 討 議 々 事 録 (R / D) [英 文]
2. 暫 定 実 施 計 画 (T S I) [英 文]
3. 討 議 々 事 録 (R / D) [西 語 抄 訳] (仮 訳)
4. 暫 定 実 施 計 画 (T S I) [邦 文 抄 訳] (仮 訳)

1, 討議々事録 (R/D) [英文]

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PERU
ON THE JAPAN-PERU TECHNICAL COOPERATION PROJECT IN
SENATI SOUTH ZONAL VOCATIONAL TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Kitahara visited the Republic of Peru from April 8 to April 21, 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center.

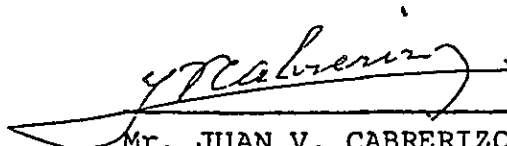
During its stay in the Republic of Peru, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Peruvian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto, taking account of the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation signed at Lima on August 20, 1979 between the Government of Japan and the Government of the Republic of Peru.

Lima, April 18, 1984.

北原 卓

Mr. TAKASHI KITAHARA
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency,
Japan



Mr. JUAN V. CABRERIZO G.
Chairman of the National Council
National Service for Training
in Industrial Work (SENATI),
Republic of Peru

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Peru will cooperate with each other in implementing the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing skilled manpower by means of providing theoretical and practical training and thus contributing to the industrialization of the Republic of Peru, particularly in the south region.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Peru the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in the Republic of Peru.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.



2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Peru upon being delivered c.i.f. to the Peruvian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the Annex.

IV. TRAINING OF PERUVIAN PERSONNEL IN JAPAN


1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Peruvian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the Republic of Peru will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Peruvian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Peruvian counterpart and administrative personnel as listed in IV of the Annex.

2. The Government of the Republic of Peru will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.



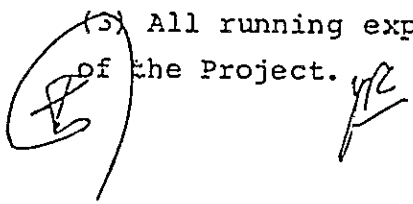
VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of the Annex;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Peru;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Peru, the Government of the Republic of Peru will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Peru as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Republic of Peru;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

A large handwritten signature in a circle is on the left, and the initials 'JIC' are written to the right of item (3).

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Chairman of the National Council of SENATI will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Chief of the Project, to be assigned to the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Chief of the Project and, if necessary, to the Chairman of the South Zonal Council of SENATI and to the Chairman of the National Council of SENATI in their responsibility concerned.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Peruvian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of the Annex.
6. The organization of the Project is shown in the Organization Chart which is given in VII of the Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Peru undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Peru except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from May 31, 1984.



A N N E X

I. MASTER PLAN

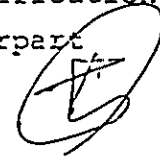
1. Objective of the Project

The objective of the Project is to establish the Japan-Peru Technical Cooperation in SENATI South Zonal Vocational Training Center which provides apprenticeship and employee training programs to foster middle-class skilled workers and to upgrade workers' occupational abilities for the development of the industries in the south region of the Republic of Peru.

2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese technical cooperation is to assist and advise Peruvian counterparts in conducting the training programs in the trades as shown in the following table with the number of trainees, duration and entry qualification. The training will be carried out by Peruvian counterpart instructors.

pc



Training Program		Apprenticeship		Employee Training			
Trade	Training Course	Pre-Apprenticeship	Apprenticeship	Regular Training	Special Training	Contract Training	Mobile Unit Training
	Number of Trainees per Year						
General Mechanics (I)		12		(Note 1)			
General Mechanics (II)		12					
Welding		12					
Auto Mechanics		12					
Electricity		12					
Electronics		12					
Total		72					
Duration		2 years (Note 2)		1440 hours	(Note 3)		
Entry Qualification		Between 14 and 20 years of age (Note 4)		14 years of age and above			

- Note 1: The number of trainees of the Regular Training, Special Training, Contract Training and Mobile Unit Training will be determined session by session according to the demands and the training contents and within the capacity of the facilities and instructors.
- Note 2: Pre-Apprenticeship training will be followed by Apprenticeship training and the duration of the whole program is two years including in-plant training.
- Note 3: The duration of the Special Training, Contract Training and Mobile Unit Training will be determined session by session according to the training contents.
- Note 4: Persons who have completed third grade of the middle school and preferably graduated from middle school with fifth grade.

3. Training Objectives

(1) The training objectives of the Apprenticeship Program and the Regular Course of the Employee Training Program (P.T.S.) are as follows.

General Mechanics (I)

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct various cutting and grinding work by using lathe, drilling machine, milling machine, shaper and grinding machine, etc., and
- 2) to decide working procedures according to simple blue prints and to cope with various problems which may occur in the process of cutting and grinding.

General Mechanics (II)

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct cutting and grinding work of machine parts by using various machine tools, and
- 2) to operate, adjust, inspect and repair simple equipment, machinery and installation.

Welding

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct arc-welding of mild steel plate in flat position, vertical position and overhead position,
- 2) to conduct acetylene-welding of mild steel plate in flat position and vertical position,
- 3) to operate semi-automatic welder,
- 4) to conduct gas-cutting and brazing,
- 5) to conduct simple welding test,
- 6) to operate machines for sheet metal work, and
- 7) to process and assemble construction metal pieces according to simple blueprints.



Auto Mechanics

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct maintenance and repair of engine, chasis and body of vehicles with gasolin and diesel engine,
- 2) conduct maintenance and simple repair of automobile electric devices, and
- 3) to conduct simple inspection of motor vehicles.

Electricity

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct working design, estimation, wiring work, and inspection of lighting system and electrical power supply facility in common houses and middle scale factories,
- 2) to conduct wire winding, overhauling of general electric motors and D.C. motors, and
- 3) to conduct wiring, inspection and running test of simple electric recieving and transforming facilities, distributor and control boards, etc.

Electronics

Trainees, upon successful completion of the course, will have enough skill and related knowledge:

- 1) to conduct maintenance and repair of electrical control circuits, including electronic control circuits, of various machines, and
- 2) to conduct maintenance and simple repair of basic automatic control devices.



(2) The training objectives of the Special Training Course of the Employee Training Program will be determined session by session according to the specific needs of industries with a view to upgrading workers' vocational abilities.

(3) The training objectives of the Contract Training Course of the Employee Training Program will be determined session by session according to the specific needs of an enterprise or other organization based on a particular contract.

(4) The training objectives of the Mobile Unit Training Course of the Employee Training Program will be determined session by session according to the specific needs of industries with a view to developing workers' basic vocational abilities.

(5)

12

II. JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
 - (1) General Mechanics (I)
 - (2) General Mechanics (II)
 - (3) Welding
 - (4) Auto Mechanics
 - (5) Electricity
 - (6) Electronics
 - (7) Vocational Training

Note: Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

(1)

jr

III. EQUIPMENT

1. General Mechanics (I, II)

- Lathe
- Numerical control lathe
- Universal milling machine
- Vertical milling machine
- Upright drilling machine
- Shaper
- Hardness tester
- Surface roughness tester
- Screen projector
- Others

2. Welding

- A.C. arc welder
- D.C. arc welder
- CO2 welder
- TIG welder
- MIG welder
- Shearing machine
- Magnetic flaw detector
- Bending tester
- Ultrasonic flaw detector
- Others

3. Auto Mechanics

- Brake tester
- Speed meter tester
- Side slip tester
- Cylinder honing machine
- Cylinder boring machine
- Auto lift
- Wheel balancer
- Head light tester
- Others

me



4. Electricity

Kohlrausch bridge
Kelvin's double bridge
D.C. potentiometer
Power-factor meter
Sliding transformer
Watt meter
Cycle counter
Hydraulic pipe bender
Others

5. Electronics

Oscilloscope
Digital circuit trainer
Digital multi tester
Digital I.C. tester
Linear I.C. tester
Personal computer
Others

6. Other supplementary equipment for common use

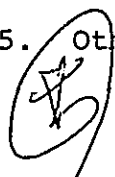
Audio visuals
Vehicle
Others

pc

(B)

IV. PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Chief of the Project
2. Training Chief
3. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) General Mechanics (I)
 - (2) General Mechanics (II)
 - (3) Welding
 - (4) Auto Mechanics
 - (5) Electricity
 - (6) Electronics
 - (7) Vocational Training
4. Administrative personnel
 - (1) Administration Staff
 - (2) Accountant
 - (3) Bilingual secretaries
 - (4) Typists
 - (5) Drivers
 - (6) Other necessary supporting staff
5. Other necessary personnel



V. LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center

2. Building and facilities.

- (1) Room for the Chief of the Project
- (2) Room for the Japanese Chief Advisor
- (3) Room for the Training Chief
- (4) Administration office
- (5) Office for Peruvian counterpart personnel
- (6) Office for Japanese coordinator and experts
- (7) Conference room
- (8) Workshop
- (9) Class room
- (10) Others



VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman:

Chairman of the National Council of SENATI

(2) Members:

(a) Peruvian side:

- i. National Director of SENATI
- ii. Chairman of the South Zonal Council of SENATI
- iii. South Zonal Director of SENATI
- iv. Chief of the Project
- v. Personnel designated by the Chief of the Project, if necessary
- vi. Other(s) designated by SENATI, if necessary

9

12

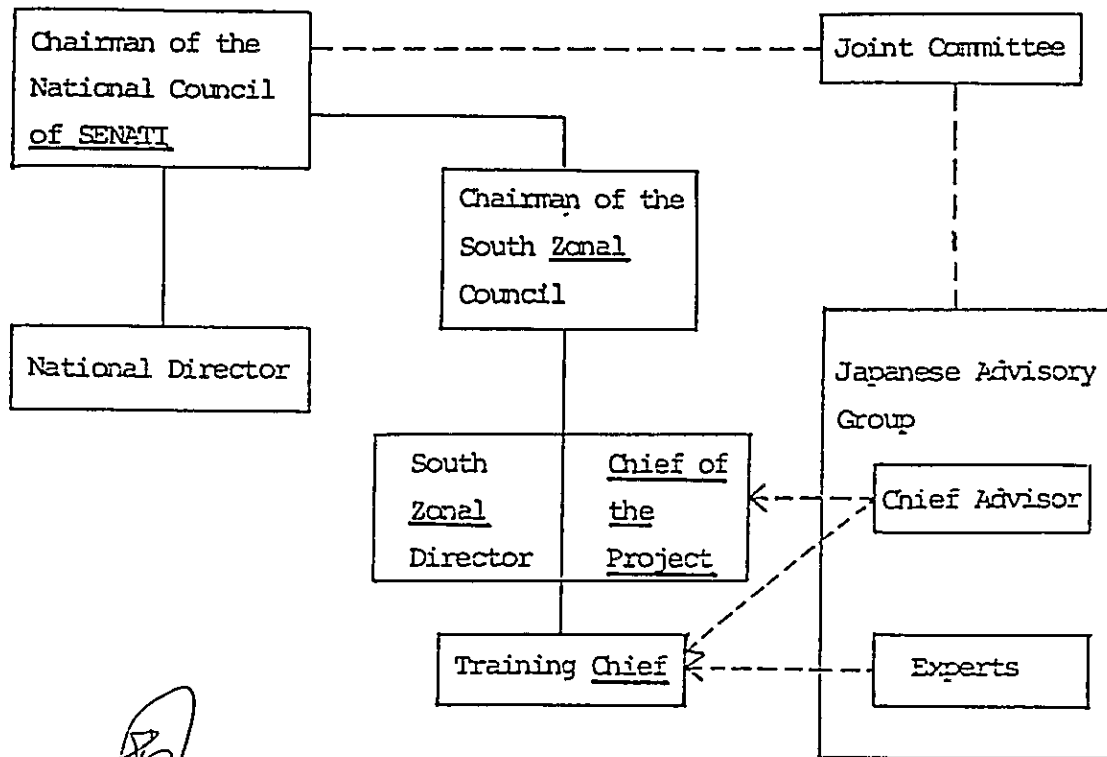
(b) Japanese side:

- i. Chief Advisor
- ii. Coordinator
- iii. Expert(s) designated by the Chief Advisor, if necessary
- iv. Resident Representative of Lima Office, JICA
- v. Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Officials of the Embassy of Japan in Lima may attend the Joint Committee as observers.



VII. ORGANIZATION CHART



(B)

7/2

2. 暫定実施計画 (T S I) [英文]

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
FOR
THE JAPAN-PERU TECHNICAL COOPERATION PROJECT
IN
SENATI SOUTH ZONAL VOCATIONAL TRAINING CENTER

The Leader of the Japanese Implementation Survey Team and Peruvian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule for the implementation of the Project as annexed hereto.

This has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Leader of the Japanese Implementation Survey Team and the Peruvian authorities concerned for the Japan-Peru Technical Cooperation Project in SENATI South Zonal Vocational Training Center on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Lima, April 18, 1984.

北原 卓

Mr. TAKASHI KITAHARA
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency,
Japan

Juan V. Cabrerizo

Mr. JUAN V. CABRERIZO G.
Chairman of the National Council
National Service for Training
in Industrial Work (SENATI),
Republic of Peru

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Item	Year																							
	1984			1985			1986			1987			1988			1989								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Term of Cooperation																								
Operation of Training																								
General Mechanics(I)																								
General Mechanics(II)																								
Welding																								
Auto Mechanics																								
Electricity																								
Electronics																								
Apprenticeship and Register Training of Employee Training																								
Special Training, Contract Training and Mobile Unit Training of Employee Training																								
P Budget for the implementation of the Project																								
P Recruitment of Peruvian Consultant Personnel and Administrative Personnel																								
P Application for Japanese Experts(A1)																								
J Dispatch of Japanese Experts																								
Chief Adviser																								
Coordinator																								
General Mechanics(I)																								
General Mechanics(II)																								
Welding																								
Auto Mechanics																								
Electricity																								
Electronics																								
Vocational Training																								
Short Term Experts if necessary																								
P Training of Peruvian Personnel in Japan																								
P Application for Equipment(A6)																								
J Remodeling of Building and Facilities																								
General Mechanics																								
Welding																								
Auto Mechanics																								
Electricity																								
Electronics																								
J Provision of Machinery and Equipment																								
General Mechanics																								
Welding																								
Auto Mechanics																								
Electricity																								
Electronics																								
Others																								
P Installation of Machinery and Equipment																								
General Mechanics																								
Welding																								
Auto Mechanics																								
Electricity																								
Electronics																								

P : Peruvian Side
J : Japanese Side

Note: This schedule is formulated tentatively on the assumption that necessary budget will be acquired. The schedule is subject to change within the scope of the "Record of Discussions" in the future, if necessary arises.

3. 討議々事録 (R / D) [西語抄訳] (仮訳)

DOCUMENTO DE DISCUSION ENTRE EL EQUIPO JAPONES DE IMPLEMENTACION
Y LAS AUTORIDADES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA PERUANA EN LA
COOPERACION TECNICA JAPONESA PARA EL PROYECTO DE COOPERACION -
TECNICA JAPON-PERU DE CAPACITACION VOCACIONAL EN EL SENATI ZONAL
SUR

El equipo japonés de implementación (a quien en adelante denominaremos "El equipo") constituido por la Agencia Japonesa de Cooperación Internacional (a la que en adelante denominaremos "JICA") y presidido por el Sr. Takashi Kitahara ~~que~~ visitaron el Perú entre el 8 al 21 de abril de 1984, con el objeto de trabajar y resolver detalles del Programa de Cooperación Técnica relacionados al Proyecto de Cooperación Técnica Japón - Perú de Capacitación Vocacional en el SENATI Zonal Sur.

Durante su estadía en el Perú, el equipo intercambió puntos de vista y ha tenido varias conversaciones con las autoridades peruanas relacionadas con las deseables medidas a ser tomadas por ambos Gobiernos para el éxito de la implementación del Proyecto antes mencionado.

Como resultado de las reuniones, ambas partes acuerdan recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos contenidos en el documento que se adjunta, tomando en consideración el "Acuerdo Básico de Cooperación Técnica ^{firmado en Lima el 20 de Agosto de 1977} entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de la República del Perú".

Lima, Abril de 1984

TAKASHI KITAHARA
JEFE DEL EQUIPO DE
IMPLEMENTACION JICA

JUAN V. CABRERIZO GONZALES
PRESIDENTE DEL CONSEJO NACIONAL
SENATI

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno de Japón y el Gobierno de la República del Perú, cooperarán en la implementación del Proyecto de Cooperación Técnica Japón-Perú de Capacitación Vocacional en el SENATI Zonal Sur (al que en adelante denominaremos "El Proyecto"), con el objeto de desarrollar habilidades de la mano de obra brindando capacitación teórico práctica a fin de contribuir a la industrialización del Perú, especialmente en la Región Sur.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Principal que se incluye en el Anexo.

II. DESPACHO DE LOS EXPERTOS JAPONESES

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos que rigen en Japón, - el Gobierno de Japón tomará las medidas necesarias a través de JICA y a su propio costo con el objeto de proveer los -- servicios propios de los expertos japoneses que se incluyen en el Anexo, a través de los procedimientos normales bajo el esquema de la Cooperación Técnica del Gobierno de Japón.
2. Los expertos japoneses a los que nos referimos en el punto 1 y sus familiares, serán dispensados en la República del Perú de privilegios, exenciones y beneficios no menos favorables que los acordados para expertos de terceros países que realicen misiones similares en la República del Perú.

III. PROVISION DE MAQUINAS Y EQUIPOS

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos que rigen en Japón, - el Gobierno Japonés tomará las medidas necesarias a través de JICA, a su propio costo, para proveer maquinaria, equipos y otros materiales (en adelante denominaremos "El equipamiento") necesario para la administración del Proyecto listado -- en el Anexo, a través de los procedimientos normales bajo -- el esquema de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.

2. El equipamiento llegará a ser de propiedad del Gobierno de la República del Perú siendo recepcionado CIF por las autoridades peruanas en los puertos y aeropuertos de desembarque, y, serán utilizados exclusivamente para la implementación del Proyecto en consulta con los expertos japoneses referidos en el Anexo.

IV. CAPACITACION DE PERSONAL PERUANO EN JAPON

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos que rigen en Japón, el Gobierno Japonés a través de JICA tomará las medidas necesarias para recibir a su propio costo el personal peruano conectado con el Proyecto para Capacitación Técnica en Japón a través de los procedimientos normales que normal el esquema de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.
2. El Gobierno de la República del Perú tomará las medidas necesarias para asegurar el conocimiento y experiencia del personal peruano ^{para su} ~~de~~ capacitación técnica en Japón, que trabajará efectivamente en la implementación del Proyecto.

V. SERVICIOS DE CONTRAPARTES PERUANOS Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos que rigen en la República del Perú, el Gobierno peruano tomará las medidas necesarias para asegurar a su propio costo los servicios necesarios de los contrapartes peruanos y personal administrativo listado en el Anexo.
2. El Gobierno de la República del Perú asignará el número de personal calificado correspondiente a cada experto japonés para ser despachado por el Gobierno de Japón, de acuerdo a las especificaciones del Anexo para el éxito y efectiva transferencia tecnológica del Proyecto.

VI. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PERU

1. De acuerdo con las leyes y reglamentos que rigen en la República del Perú, el Gobierno de la República Peruana, tomará las medidas necesarias para proveer a su propio costo:
 - (1) Terreno, edificios y demás facilidades listadas en el Anexo;
 - (2) Abastecimiento o reemplazo de maquinaria, equipos, ins--

trumentos, vehículos, herramientas, repuestos y otros materiales necesarios para la implementación del proyecto y otros provistas a través de JICA señaladas en el punto III.

- (3) Transporte, facilidades y concesiones de viaje para el viaje oficial de los expertos japoneses dentro de la República del Perú;
 - (4) Comodidades adecuadas en muebles para los expertos japoneses y sus familiares en SENATI.
2. De acuerdo con las leyes y reglamentos que rigen en la República del Perú, el Gobierno de la República del Perú tomará las medidas necesarias para ~~encontrar~~^{adquirir}:
- (1) Desembolsos necesarios para el transporte y el equipamiento dentro de la República del Perú así como para su instalación, operación y mantenimiento de éstos;
 - (2) Impuestos aduaneros, impuestos internos y otros cargos impuestos al equipamiento en la República del Perú;
 - (3) Todos los gastos necesarios para la implementación del Proyecto.

VIII. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Presidente del Consejo Nacional de SENATI será el conductor y responsable de la implementación del Proyecto.
2. El Jefe del Proyecto a ser asignado en el Proyecto, será el responsable de la administración y asuntos relativos al mismo.
3. El Jefe Asesor Japonés proveerá las necesarias recomendaciones y asesoramiento en asuntos técnicos y administrativos relacionados con la implementación del Proyecto al Jefe del Proyecto y, si fuera necesario, al Presidente del Consejo Zonal del SENATI-Sur y al Presidente del Consejo Nacional de SENATI.
4. Los expertos japoneses proporcionarán la guía de asesoramiento tecnológico necesario al personal de contraparte peruano en asuntos relacionados con la implementación del Proyecto.
5. Para el éxito y efectiva implementación del Proyecto se nombrará un Comité conjunto mixto que se establecerá con la composición y funciones que señala el punto VI del Anexo.

6. La organización del Proyecto se señala en la Carta de Organización que se muestra en el punto VII del Anexo.

VIII. DEMANDA DE EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de la República del Perú conducirá las demandas, si surgieran contrastes con los expertos japoneses ocupados en el Proyecto, ocurridos en el curso del mismo u otros relacionados con el desempeño de sus funciones oficiales en la República del Perú, excepto para aquellos asignados que se comporten de manera indecorosa y negligentemente.

IX. CONSULTAS MUTUAS

Habrán consultas mutuas entre los dos gobiernos sobre cualquier problema que se origine o relacione con el documento adjunto.

X. DURACION DE LA COOPERACION

La duración de la Cooperación Técnica del Proyecto bajo el documento adjunto será de (5) cinco años desde

(注) 当該西語訳はSENATIによる。

4. 暫定実施計画 (TSI) (邦文抄訳) (仮訳)

項目		1984				1985				1986				1987				1988				1989				
		123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	
1.	協力期間	—————																								
	2. 訓練の運営 養成及びPTS由 PTS (特,契,移)	一般機械 (I)	—————																							
		" (II)	—————																							
		溶接	—————																							
		自動車整備	—————																							
		電気	—————																							
電子		—————																								
ベ	日本人専門家の受入準備 (A ₁ ~ B ₁)	—————																								
	運営予算の確保	—————																								
	カウンターパートの確保	—————																								
日	日本人専門家 長期専門家	チーフアドバイザー	—————																							
		調整員	—————																							
		一般機械 (I)	—————																							
		" (II)	—————																							
		溶接	—————																							
		自動車整備	—————																							
		電気	—————																							
		電子	—————																							
	職業訓練	—————																								
短期専門家 (必要に応じて)	—————																									
日	研修員の受入れ	—————																								

項目		1984				1985				1986				1987				1988				1989			
		123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112	123	456	789	101112
へ	機材要請 (A ₄)	—																							
	建物の改造	一般機械(I,II)	—																						
		溶接					—																		
		自動車整備	—																						
		電気	} 必要なし																						
		電子																							
日	機材の供与	一般機械(I,II)	—				—																		
		溶接					—																		
		自動車整備	—																						
		電気	—				—																		
		電子	—				—																		
		その他	—				—				—				—				—						
へ	機材の据付け	一般機械(I,II)					—				—														
		溶接									—														
		自動車整備					—																		
		電気					—				—														
		電子					—				—														

Ⅹ 参 考 資 料

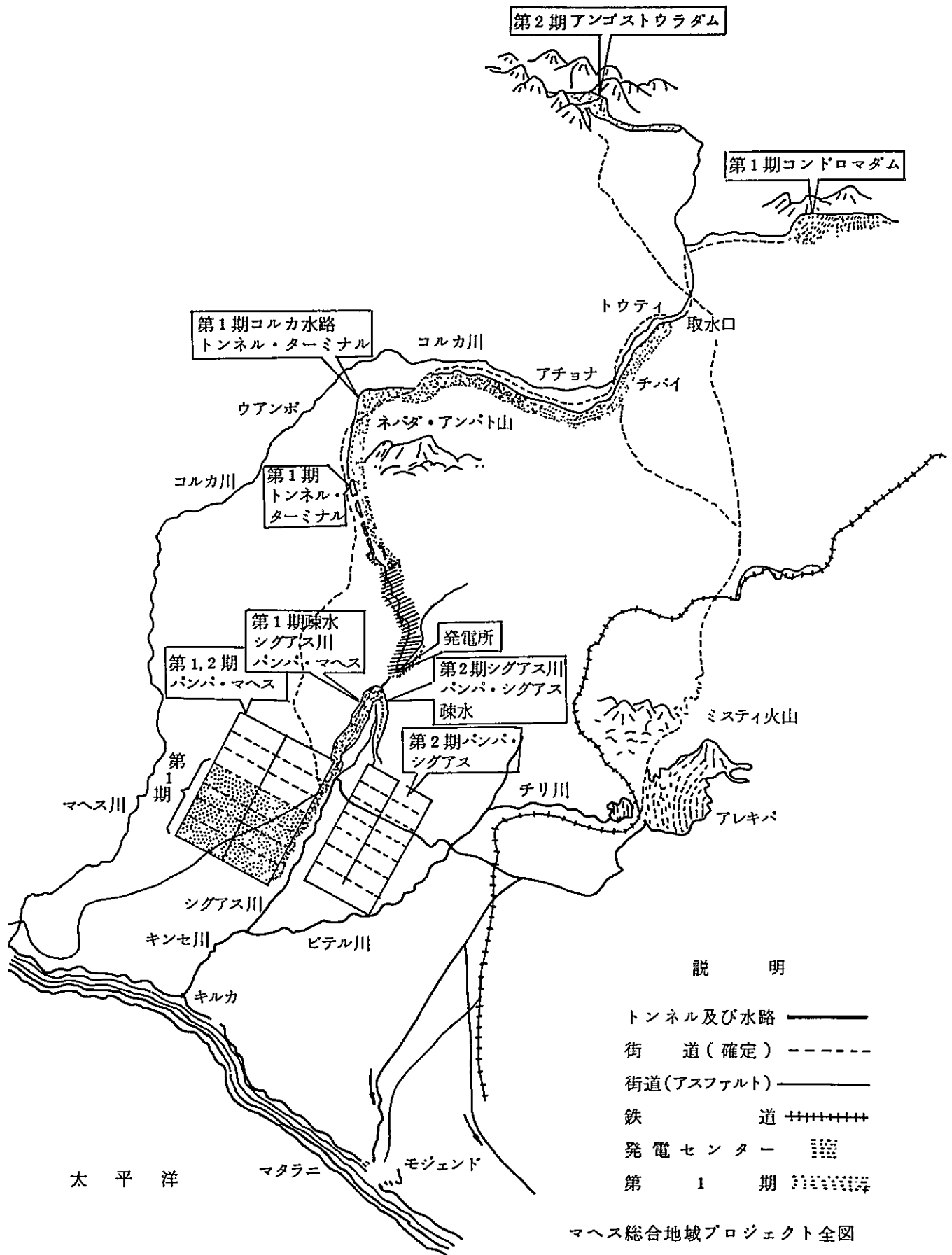
マヘスーシグアス開発総合プロジェクト

COMITE MULTISECTORIAL
COORDINADOR DEL PROYECTO MAJES
COMULCOPMA

リマ

1979年11月





マヘス総合地域プロジェクト全図

マヘス・シグアス総合開発プロジェクト

1. マヘス・プロジェクトの基本目的は、農村地域から、都市部、特にアレキバ、リマの都市への流出に対処して、国内南部に開発拠点を設けることである。(メガワット)
 2. 現在は不毛の地である 60,000haの農業用地化、キャパシティ 656 MWの発電設備の利用、及び、将来の農業産品を地域内で加工する農産物工業インフラストラクチャーの整備により、プロジェクトの基本目的達成は可能である。
 3. 農作業に 5 万人の雇用(家族労働も利用する)が必要であり、それに伴う業務及び地域産業用生産必要財の供給に、15 万人の雇用が生み出されることになる。
 4. 従って、約 20 万家族が住める村を 1 ないしは 2、創設しなければならない。
 5. この生産インフラストラクチャー創設の為に、ダムと、全長 120 km の水路、トンネル網の工事を行なう、水力発電と農業開発用に落差を利用する。これらの工事は全て、10 億 m³ の水の調節とデカント(移し替)の為である。(即ち、発電能力は第 1 位のマンタロと同等で、農業的見地からは、海岸部で第 4 位の大きさの溪谷を造ることを意味している。)
 6. プロジェクトの推定コスト
 - 6.1 一般目的
 - ・コンドロマ、及びアングストウラ・ダム : us\$ 185,000,000
 - ・トンネル及び水路システム : " 455,000,000
 - 6.2 発電目的
 - ・274 Mw ジュタ・センターと送電網 : us\$ 290,860,000
 - ・282 Mw ジュクジャ・センターと送電網 : " 315,578,000
 - 6.3 農業目的
 - ・パンバ・マヘスへの疎水 : us\$ 385,000,000
 - ・パンバ・デ・シグアス及びパンバ・デ・マヘス低地部への疎水 : us\$ 56,000,000
 - 6.4 区画入口までの灌漑網 : us\$ 57,000,000
 - 6.5 区画内の個人投資インフラストラクチャー : us\$ 139,000,000
 - 6.6 計 us\$ 1,480,900,000
- (スーパービジョン及び調査を含まず)
- 6.7 国内、国外の約 30 % (1977 ~ 1979) のインフレを考慮すると、未実施分残高は、年 20 % 増加するだろう。
 7. プロジェクトの投資スケジュールは、第 1 期の実施分から開始されるが、これには、パンバ・デ・マヘスの 35000 ha の組入れ、及びジュタ水力発電センターの第 1 期分 137 Mw

の発電が含まれる。その為の実施行事は、次の通り

7.1 多目的（エネルギー・灌漑）

コンドロマ・ダム	1983～84年に完成予定
コルカ川～シグアス川のデカント	1981年に
エネルギー目的：ジュタ I	1985年完成予定
農業目的（入植開始）	1981年
23,000haの開発（年4000ha）	1982年開始
シグアス川～パンバス・マヘス疎水	1979年末

7.2 第2期は、パンバ・デ・マヘスの35,000 haの残り（即ち、12,000 ha）及び、パンバス・デ・シグアスの22,000 haの編入を行なう。

土木工事には、アプリマック川のアンゴストウラ・ダム、アプリマック川からコルカ川への疎水、シグアス川からパンバス・デ・シグアスの疎水、及び34,000 haの開発、等が含まれる。

ジュタ・センターの補足工事とジュクジャ・センターを実施に移して、656 Mwに達するようにする。

1992年までの12ケ年で、60,000 haの編入が終了する。

8. 第1期の工事は、5ヶ国の融資で行われることになっているが、その国別内訳は次の通り：

スウェーデン	56,618
イギリス	46,953
スペイン	41,790
南アフリカ	34,439
カナダ	34,550
	<hr/>
	us\$ 214,350

9. 1979年12月の投資済み額：

us\$ 408,000,000

第1期の契約工事完工には、us\$90,000,000の追加融資を集める必要がある。この融資を十分に活用し、工事を通常のリズムで続ける為には、数ヶ月の内に、融資のネゴが成されねばならない。

10. プロジェクト・コストに影響を及ぼす海外のインフレ年率約10%、国内が50%であることに留意しなければならない。年平均増加率は、20%である。

11. マヘス・プロジェクトを総合的に実施して、統一的な概念の下でプロジェクトの個々の目的を進展させ、監督当局全体が効果を得る為には、政策に明確なガイドラインが必要である。プロジェクトには、現在の所、明確な政策ガイドラインと当局に於る統一が欠けているの

で、目的達成が保証されておらず、早急なる解決が必要である。

11.1 プロジェクト担当局として、首相の下に機関を置く必要があり、機関を設けることにより、農業食糧省とエネルギー鉱業省との間の調整の不足を補い、工業・観光部門、住宅・建設部門との協調が可能になる。

11.2 プロジェクトが完全に発展を遂げるべき時の2000年を目度として、開発政策のガイドラインを計画することが必要である。

シグアス川の最初の余水がバンパス・デ・マヘスへ到着するのが1980年の初日頃であることを考慮の上、次の質問に答えることとする：

a 所有形態：

私有、協同、共有、又は、混合

b 区画の大きさ、又は、各大きさの比率：

農産工業の将来を見通して

c 投資の回収：

間接・直接の税制を通して回収できる投資、及び、区画、エネルギー、水の売却により直接回収できる投資の決定（発電用、農業利用の水量は、年間10億 m^3 ）

d 区画販売の形式

・1ha当りコスト

・頭金

・据置年数

・利子

・支払年数

e 落札者の選考

f 灌漑システム又は設備の技術決定

（灌水は、散水によるものとするが、固定及びポータブル・タービンと散水器の製造は、国産の生産必要財を利用できる様な適切な技術を選択する必要がある。）

g 農産工業技術の決定

典型的な例は、アレキパのシチェ・グロリアで、地域に合っていない技術である。
（グロリア牛乳）

h 地域開発モデルの決定

マヘスでの生産物をどこで加工するか？

それとも、加工の為にアレキパへ輸送するか？

i マヘスの農産工業開発には、開発のポテンシャルが必要であり、地元を設置し、プロジェクトの産品を加工する工業に対し、10～15年間免税を行なう様な税制上の誘因も含まねばならない。

投資回収

1) 一般工事

直接, 間接の税制

2) エネルギー目的の工事

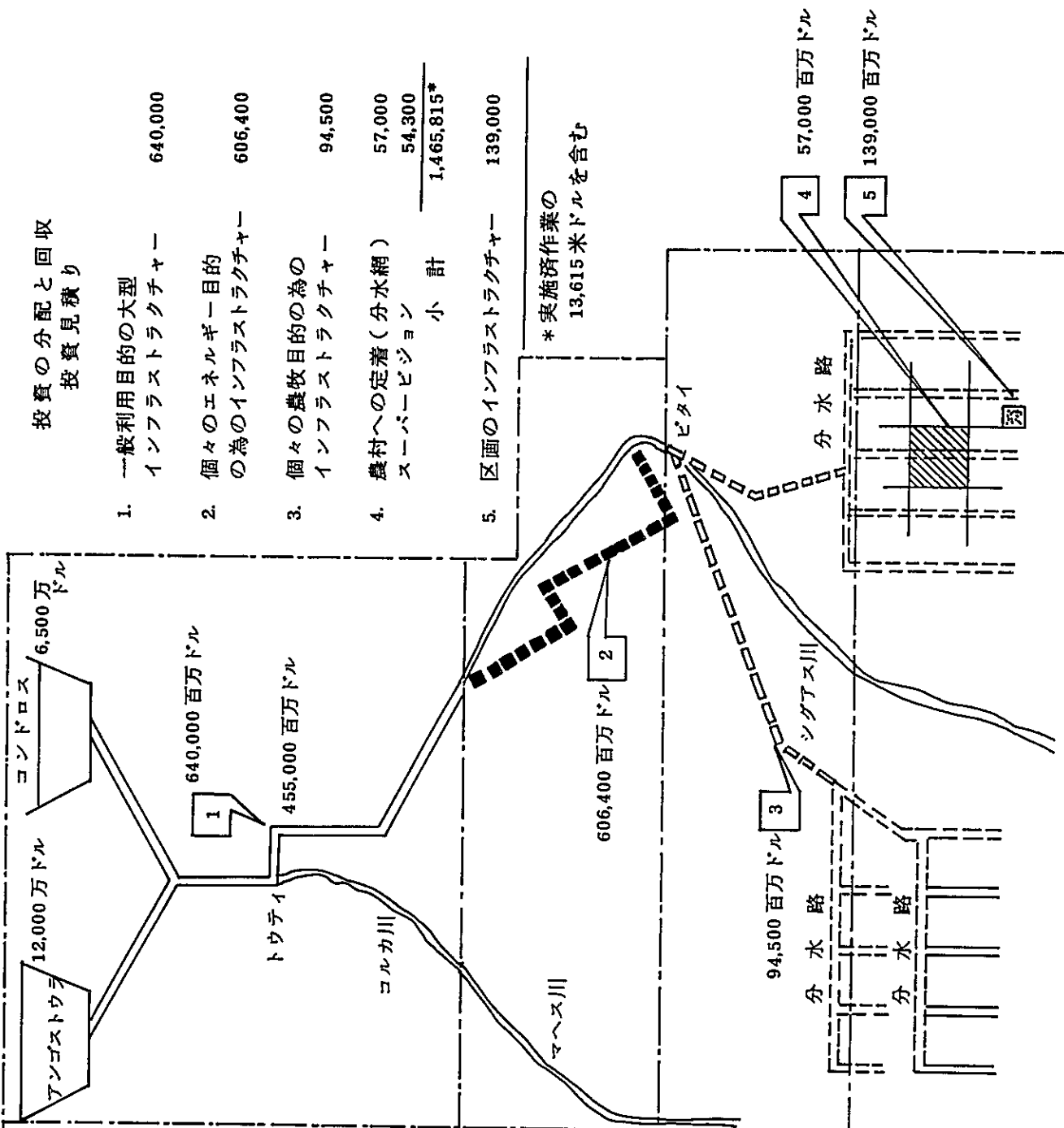
利用者払い

3) 農業目的の工事
(ビタイから分水路まで)
50年間に渡る土地の売却
20年間に渡る水の売却

4) 分水網
(分水路から区画入口まで)
区画の売却

5) 区画のインフラストラクチャー
利用者払い

投資の分配



投資の分配と回収
投資見積り

1. 一般利用目的の大型
インフラストラクチャー 640,000
2. 個々のエネルギー目的
のインフラストラクチャー 606,400
3. 個々の農牧目的の
インフラストラクチャー 94,500
4. 農村への定着(分水網)
スーパービジョン 57,000
小計 54,300
5. 区画のインフラストラクチャー 139,000

* 実施済作業の
13,615米ドルを含む

4 57,000百万ドル

5 139,000百万ドル

(投資スケジュール、投資部門の項)

I プロジェクト担当局 (DEPEMA)

II 調査

1. 第1, 第2期フィージビリティ・スタディ
2. 最終調査
3. 第2期調査
4. 最終調査ジュタ発電センター
5. , ジュクラ ,
6. 総合プラン

III 土木工事

1. 水関係インフラストラクチャー

— 一般工事

— コルカーシグアス水路

— コンドロマ・ダム

— アンゴストウラ・ダム (アンゴストウラ・コルカの疎水を含む)

— 農牧目的の工事

— 灌漑インフラストラクチャー 第1期 23,000 ha 分水路まで

— , , 第2期 34,000 ha ,

— コナデロ農業プラン

— エネルギー目的の工事

— ジュタ発電センター第1, 2期 274 Mw

— ジュクラ , , 382 Mw

— 農村への入植

— 第1期 23,000 ha (区画の分水路入口から)

— 第2期 34,000 ha

— 入植サービス, 道路センター

VI スーパービジョン

VII 支援調査及び工事

VIII 農村への入植と開発 (民間投資)

— 第1期 (23,000 ha)

— 第2期 (34,000 ha)

(資料) - 現状と必要資金源に関する報告

DEPEMA . 1979年9月

- マヘス発電センターフィージビリティ・スタディ

ペルー電力庁, リマ, 1978年

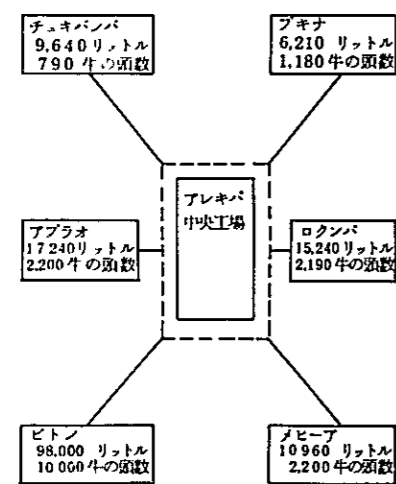
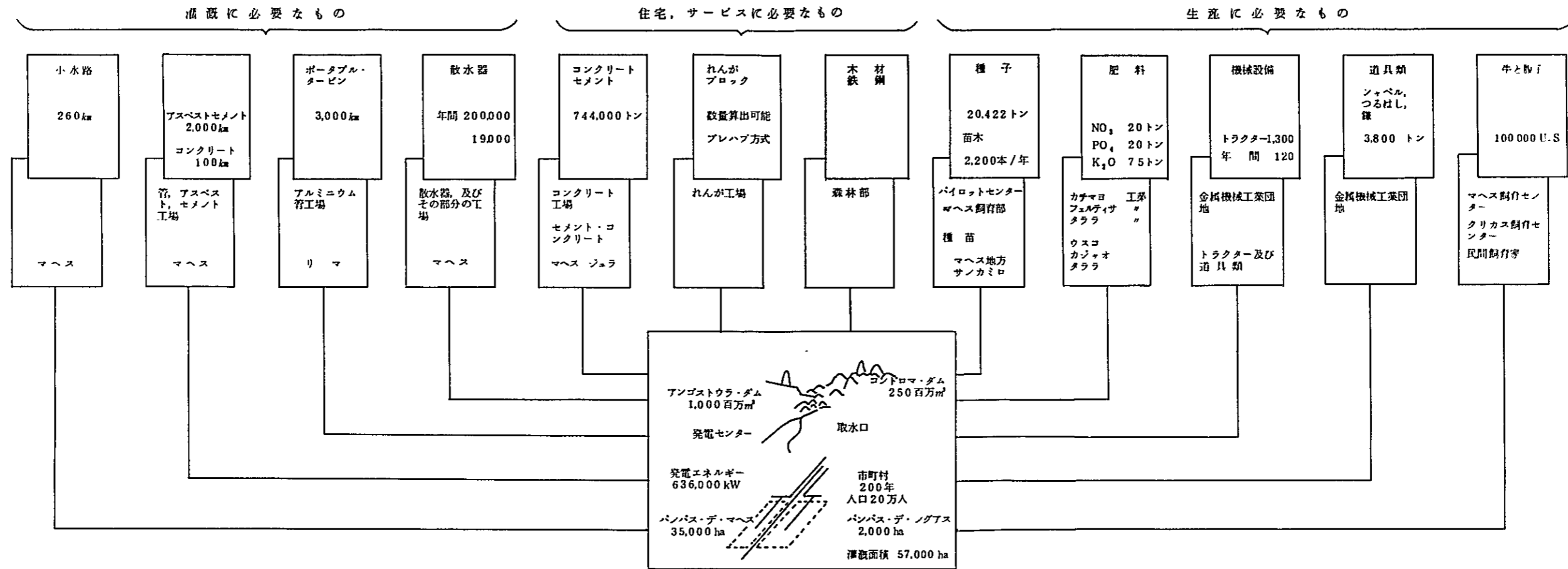
(注) : 為替レート us\$ 1.00 = 288 ソル (1980年現在)

資材5%, 労賃3%のエスカレーション(1980年)を考慮暫定的な数字は, 農業及びエネルギー・鉱業部門と矛盾しないこと。

- (1) 推定・海外費用は, 契約レートに依る
- (2) 1980年の価格は, 1 us ドル = 275 ソル
- (3) ビタイ取水口から分水路まで
- (4) 発電センターのスーパービジョンを含まない
- (5) データなし
- (6) 道 路
- (7) 約408百万米ドルに相当
- (8) 総投資と考える。ジュタ第2期に1200万米ドル
- (9) MACONは, マドレ水路から5.8 kmまでを施工する。
- (10) アクセス道路30 km, パイロット・トンネル, 機材を含む
- (11) フィージビリティ・スタディ

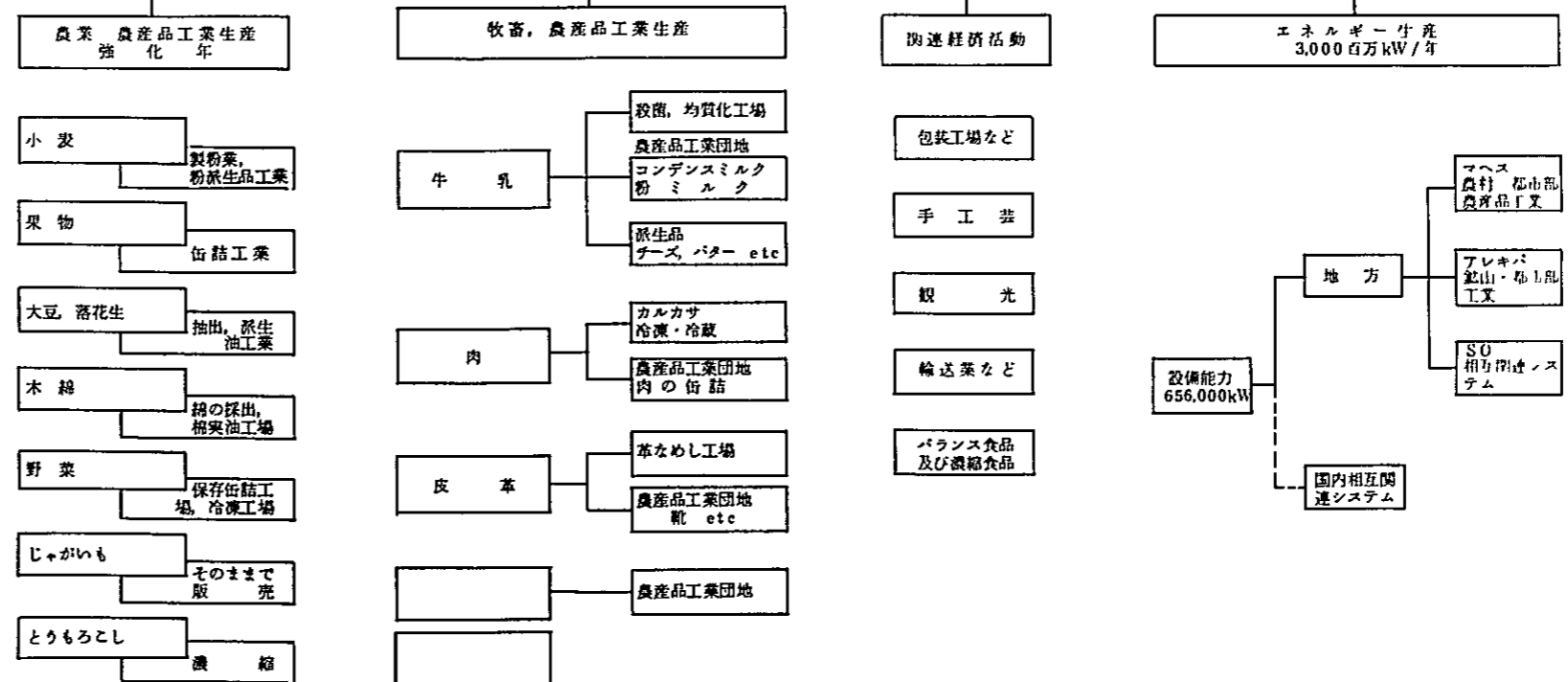
農業食糧省

マヘス総合プロジェクトの必要事項, 生産, 及び工業に関する総合図表



1976年農牧業生産物の輸入

産品	国内生産量	輸入	
		トン	USドル
小麦	15,000	820,000	118,836
とうもろこし	330,000	425,000	369,18
黄色ノルガム			
牛肉	79,000	4,000	4,133
乳製品	610,000	860,000	27,000



The image shows a close-up, high-contrast black and white photograph of a tree trunk. The bark is heavily textured with deep grooves and ridges, creating a complex, almost abstract pattern of light and shadow. The lighting is dramatic, highlighting the roughness of the wood. In the center of the image, the logo for JICA (Japan International Cooperation Agency) is overlaid. The logo consists of the letters 'JICA' in a bold, stylized, sans-serif font. The 'J' and 'I' are connected, and the 'C' and 'A' are also connected. The logo is positioned horizontally and is clearly visible against the darker background of the tree trunk.

JICA